

# 世界が 懸念 していること

2026年1月

# 目次

1

まとめ

2

重要ポイント

3

懸念事項: 経済

4

世界の懸念事項:  
全リスト

5

世界の懸念:  
長期的トレンド

6

経済フォーカス

7

調査手法

# 世界が懸念していること

イプソスの「世界が懸念していること」調査では、世界30か国で現在最も重要な社会問題や政治問題は何であると考えているのかを調査し、最新のスコアとその背景を10年分のデータをもとに探ります。

このグローバルサマリーレポートでは、世界中で最も懸念されていることを、自国が正しい方向/間違った方向のどちらに進んでいるかという人々の意見と共にご紹介しています。

果の詳細な内訳もご覧いただけます。詳細については  
[Joseph.Nadler@ipsos.com](mailto:Joseph.Nadler@ipsos.com)  
までお問い合わせください。

国別、期間別、懸念事項別の調査結

# 重要ポイント

## 01. とりあえず楽観的な気持ち？

調査対象となった30か国のうち、5分の2(41%)が自国は「正しい方向に向かっている」と回答しています。これは前年比4パーセントポイント(pp)の上昇となります。

また、過去12か月間の楽観的な見方を示す割合に関しては、大多数の国(30か国中19か国)で前向きな動きが見られ、韓国では46ポイントの急激な上昇が見られました。

さらに、2025年1月以降、自国の経済が「良好」であると回答した国の割合は、世界全体で3ポイント上昇しました。また、30か国中19か国で、この1年間で経済見通しがプラスに転じています。詳しくは今月の[経済特集](#)をご覧ください。

## 02. 犯罪に対する人々の認識は間違っているかもしれない

30か国における犯罪と暴力は、依然として32%の回答者によって、国が直面する最大の問題の一つとして挙げられており、過去8か月間、最大の問題となっています。

また、最近、道徳の低下と過激思想の台頭を懸念する国が増えているのも確認されており、特にオランダは、この2つの問題に関して最も懸念を抱いている国です。

しかし、こうした懸念は根拠がないのでしょうか。たとえば、世界各地の殺人率の歴史的推移を見ると、[今世紀初頭から大幅に減少している](#)ことがわかります。

## 03. インフレ懸念は沈静化しているのか？

価格上昇に対する懸念は2023年2月にピークに達し、調査対象となったすべての国の平均で43%が懸念を表明しました。これはパンデミック、そしてその後のウクライナ侵攻によって引き起こされたものとみられます。しかし今月は10人中3人(29%)となり、この水準で横ばいに推移しているようです。

ドナルド・トランプ米大統領が関税で脅かし続け、経済全般に不確実性が広がっているにもかかわらず、懸念のレベルは変わっていません。とはいえ、パンデミック以前と比べてそのレベルは大幅に高くなっています(2020年1月は平均10%を記録)。おそらく唯一の確実性は不確実性です。

# 世界が懸念していること 2026年1月

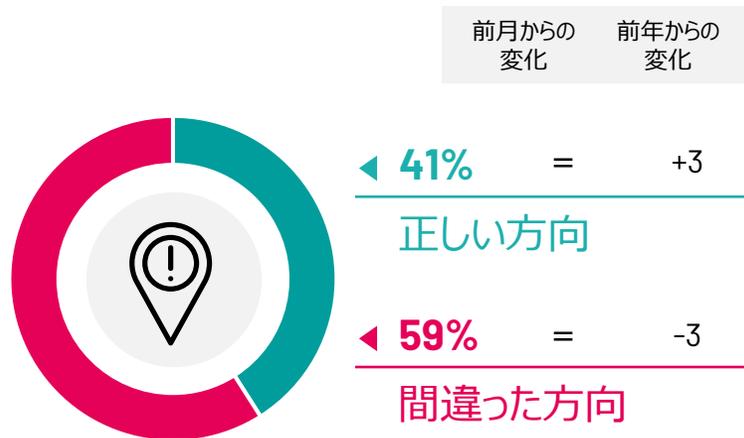
## 最も懸念していることトップ5

Q: 次の中から、あなたの国において最も懸念される事項を3つ選択してください。

	前月からの 変化	前年からの 変化
犯罪と暴力	=	+1
インフレ	-1	-3
貧困と社会的不平等	=	-1
失業率と雇用	-1	-1
汚職、経済的・政治的スキャンダル	=	+1

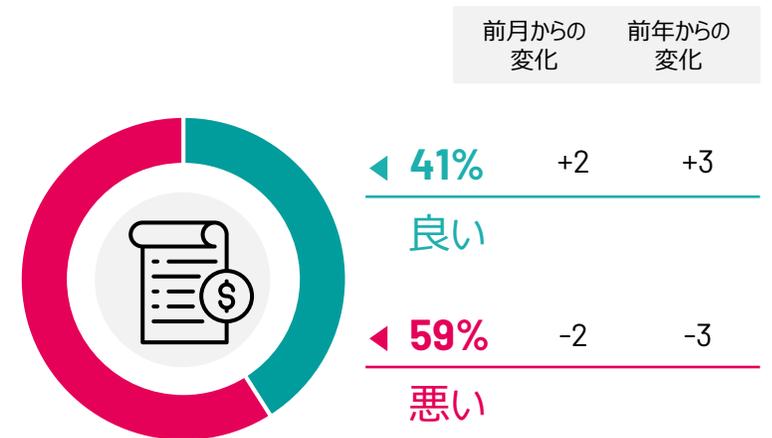
## 国の状況

Q: 全般的に見て、この国は正しい方向へ向かっていると思いますか、それとも間違った方向に向かっていると思いますか。



## 経済の状況

Q: 自国の現在の経済状況を表現するとしたら、当てはまるものはどれですか。



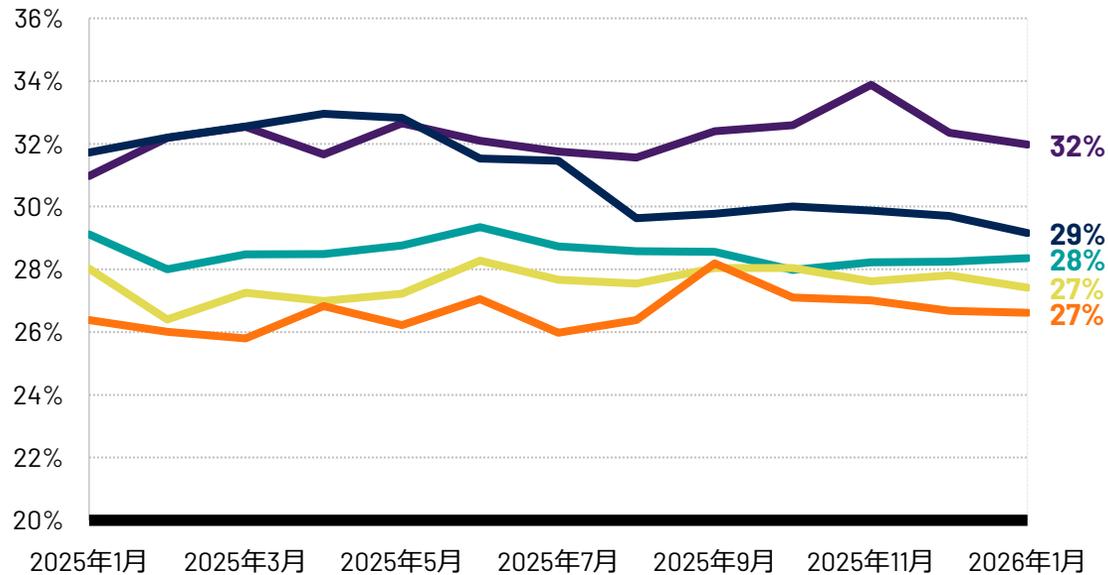
対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。フィルター: 国: 世界 | 現在のウェーブ: 2026年1月

# 世界が懸念していること 12か月間のトレンド

## 最も懸念していることトップ5

Q: 次の中から、あなたの国において最も懸念される事項を3つ選択してください。



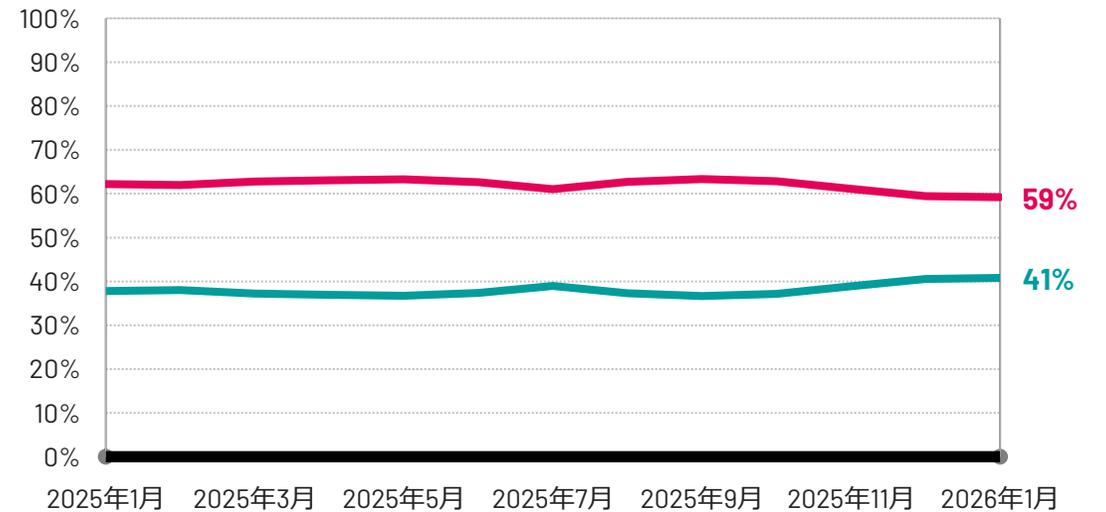
犯罪      インフレ      不平等      失業      汚職

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

## 国の状況

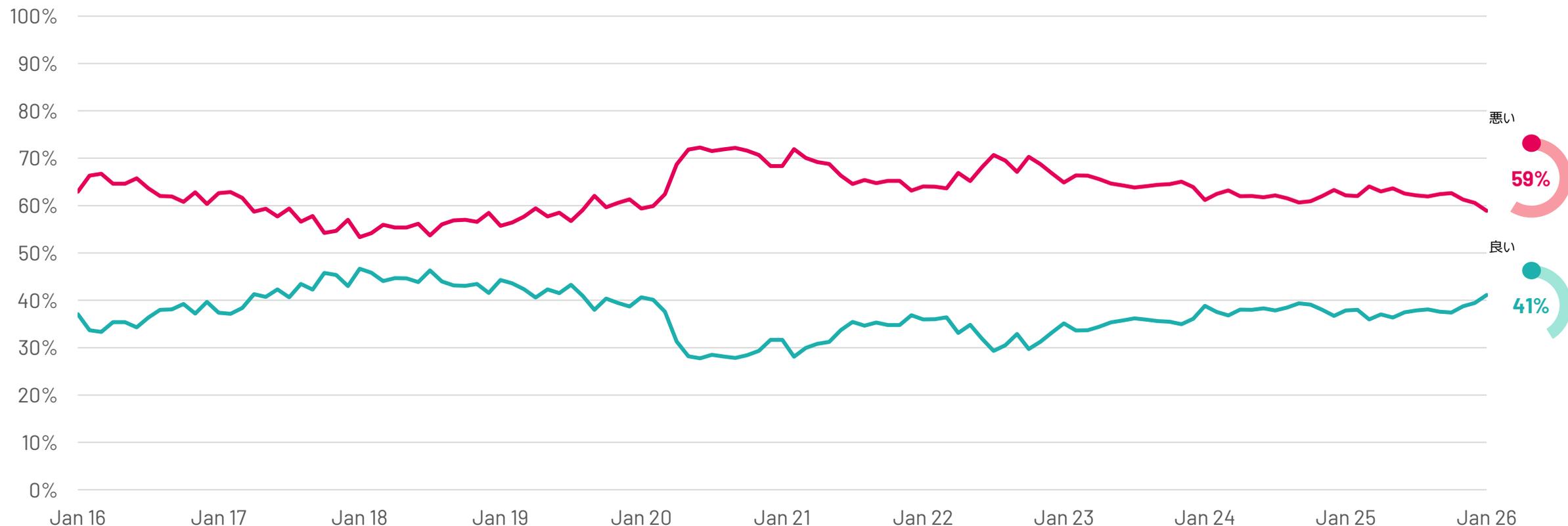
Q: 全般的に見て、この国は正しい方向へ向かっていると思いますか、それとも間違った方向に向かっていると思いますか。



正しい方向      間違った方向

# 世界経済の現状

Q: 自国の現在の経済状況を表現するとしたら、当てはまるものはどれですか。  
(「とても良い」または「やや良い」と「とても悪い」または「やや悪い」の割合)



対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

# 懸念事項：経済



# 現在の経済状況

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

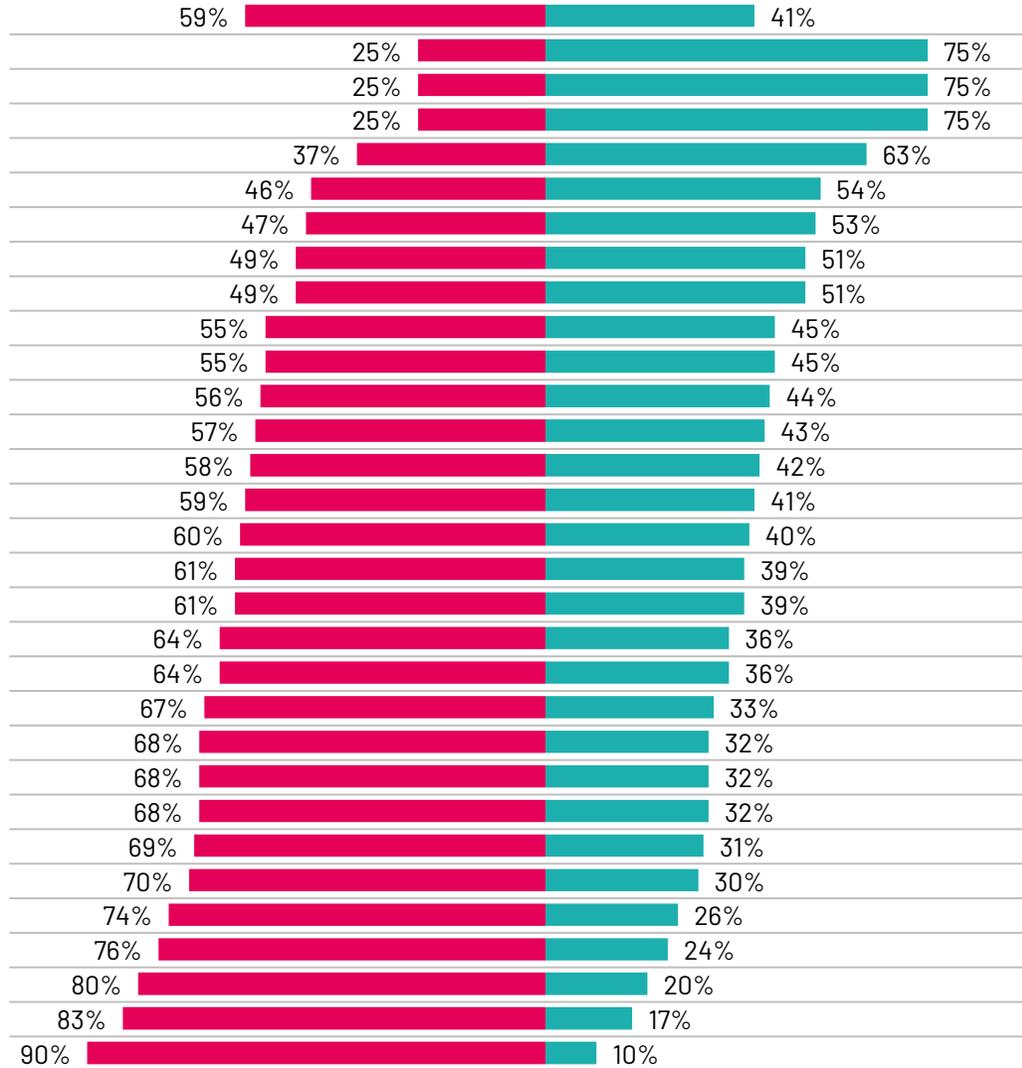
出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

## 国

世界
シンガポール
マレーシア
インド
オランダ
アイルランド
ポーランド
インドネシア
オーストラリア
イスラエル
スウェーデン
米国
ブラジル
タイ
チリ
メキシコ
コロンビア
スペイン
カナダ
アルゼンチン
ペルー
南アフリカ
イタリア
ドイツ
ベルギー
韓国
英国
トルコ
ハンガリー
日本
フランス

## Q: 自国の現在の経済状況を表現するとしたら、当てはまるものはどれですか。



良い      悪い



## 前月からの変化      12か月間の変化

+2	+3
-3	-7
+1	+10
+2	-4
=	+3
+3	-7
+5	+10
-1	-5
+2	+6
+3	+12
+1	+6
+5	+6
+6	+10
+4	-4
+3	+10
-3	-5
=	+2
+1	=
+3	+10
=	-1
+4	+12
+6	-4
=	+3
+2	+6
+4	-5
=	+21
+4	+2
-1	+5
-1	-1
+2	+4
=	=



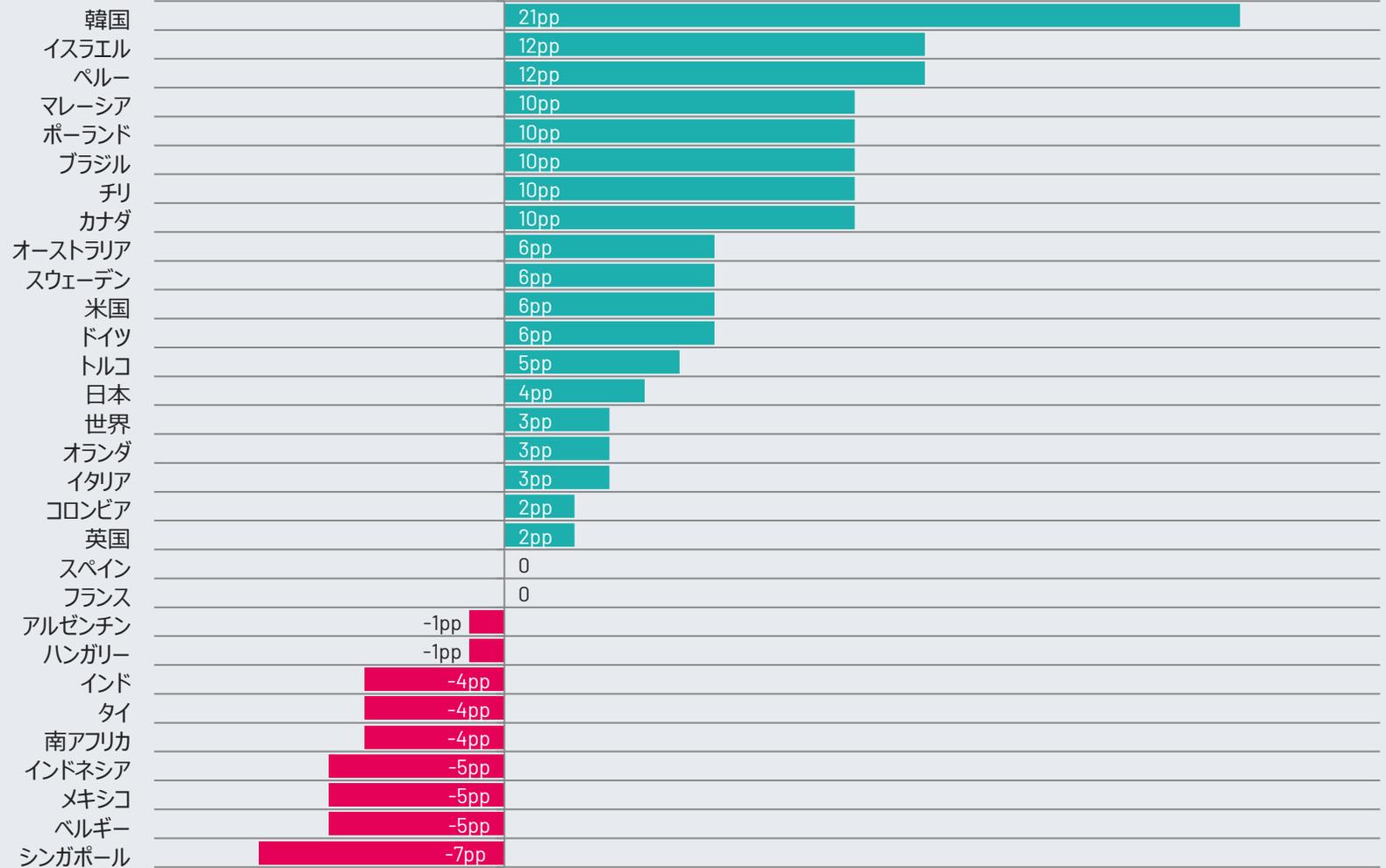
## 経済見通しに対する 全体的な楽観

自国の現在の経済状況を表現  
するとしたら、当てはまるものはど  
れですか。

### 「良い」と答えた人の割合

2025年1月から2026年1月まで  
のパーセントポイントの変化

2026年1月 対象: 2025年12月24日から2026年1月9日ま  
での、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表  
サンプル。



## 懸念事項: 経済

過去12か月間、自国の経済が「良い」と考える人の割合は、30か国平均でわずかに増加しました。調査対象となった30か国のうち18か国では、昨年1月以降、プラスの動きが見られ、特に経済大国の一部では大きな変化が見られます。たとえば、韓国(+21pp)、ブラジルとカナダ(ともに+10pp)、米国とドイツ(ともに+6pp)などです。

しかし、長期的な分析では、それほど楽観的ではない状況が浮かび上がってきます。G7諸国を見れば、パンデミックが世界経済の不確実性の時代を開始したことは明らかです。7か国すべてが2020年の水準に戻る

のに苦労しており、特にフランスでは、2025年10月に経済が「良い」と回答した人がわずか9%と過去最低を記録しました。参考までに、2020年2月にはフランスのスコアは28%でした。

当社の[生活費モニター](#)は、人々の経済への期待に関して、継続的な疲労感をさらに浮き彫りにしています。

次スライドへ続く

# +21pp

韓国の「良い経済」スコアは前年比で21pp上昇しています。

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: Ipsosグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

## 懸念事項: 経済

30か国で、ほぼ10人中7人(68%)が自国でのインフレ率が上昇すると予想しています。一方、31%は今年の可処分所得が減少すると予想しており、32%は経済的に「なんとかやっていける」と答えています。

当社の最新の「[2026年予測レポート](#)」を見ても、注意が必要であることがわかります。その結果、30か国平均では、約半数(48%)が2026年に自国が景気後退に陥る可能性が高いと考えていることが分かりました(可能性が低いと考える人は33%)。

ドナルド・トランプ大統領によるさらなる関税の脅威と地政学的緊張の継続により、2026年は不確実性と

不安が増大する可能性があります。私たちは、人々の家計認識をはじめとする最新の調査とインサイトを今後も提供していきます。

# 48%

が、2026年に自国が景気後退に陥ると答えています。

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

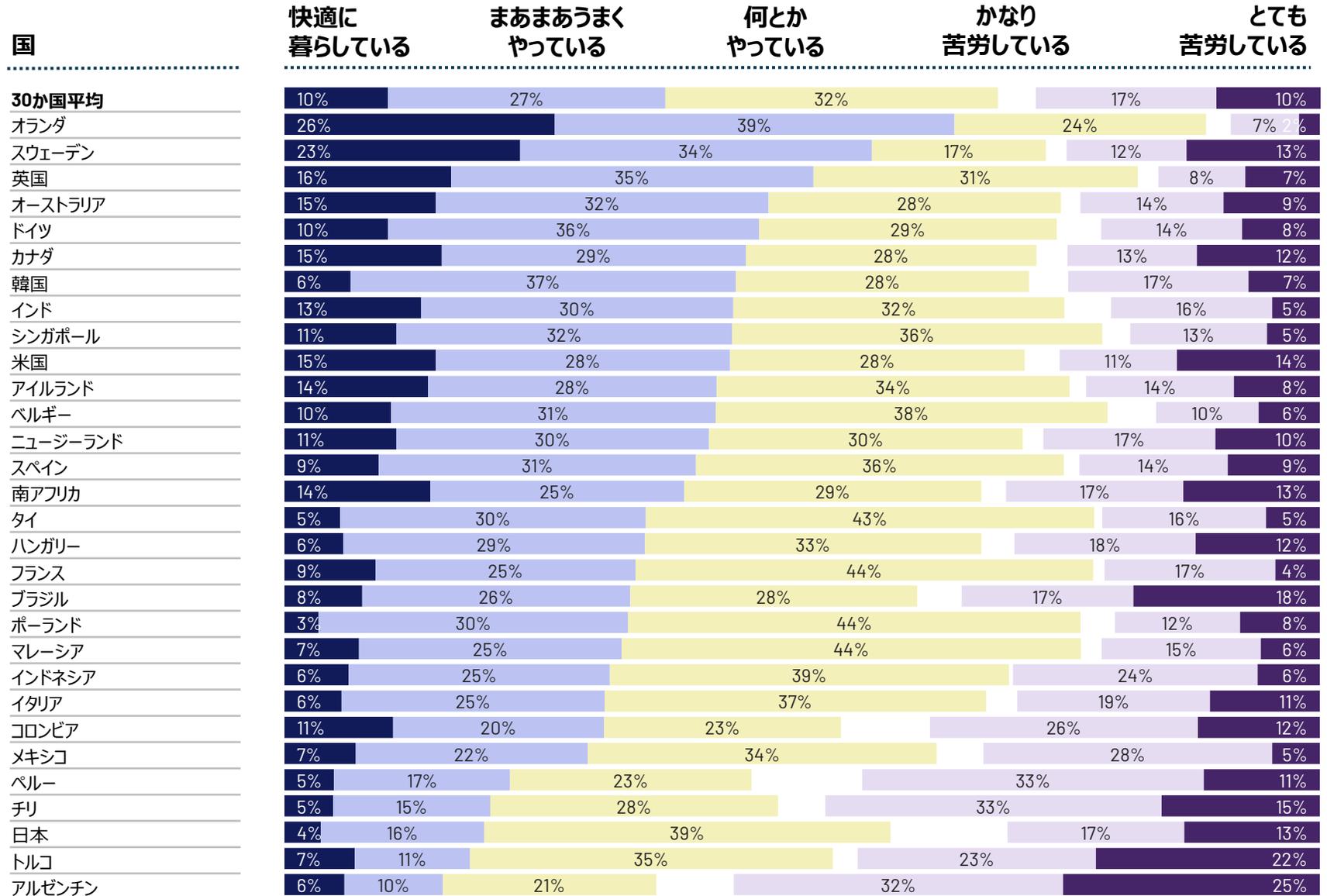
出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

最近、経済的な管理は、どの程度うまくいっていると思いますか？あなたに当てはまるものを選択してください。



対象：30か国の75歳未満の成人23,772人。2025年8月22日金曜日から9月5日金曜日の間に調査を実施。



Q.

以下の各項目について、どの程度起こる可能性があると思うかをお答えください。

## 自国は2026年に景気後退に陥る



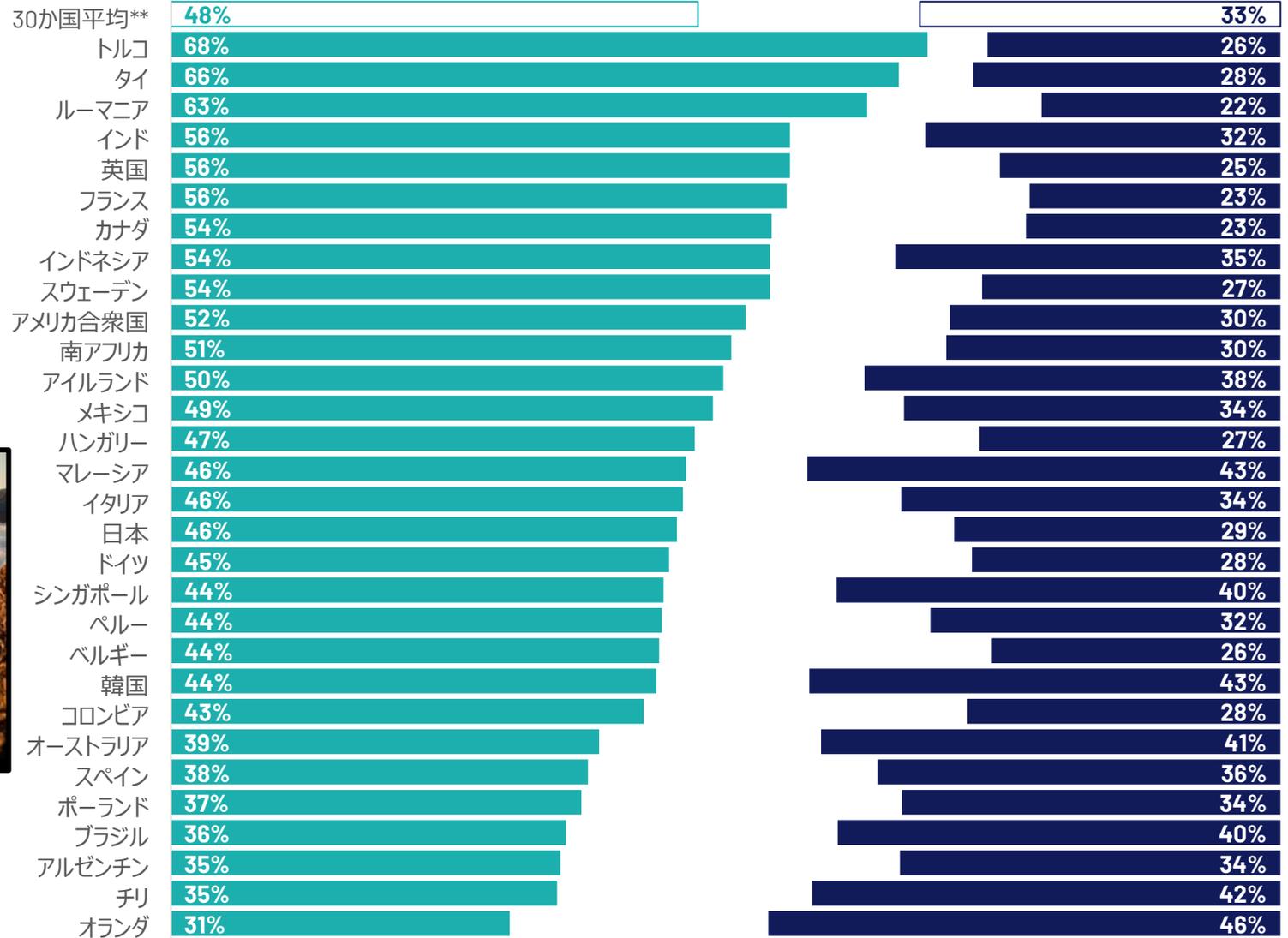
対象: 30か国の75歳未満のオンライン成人23,642人。2025年10月27日から11月4日に調査を実施。

\*\*30か国の平均には、2024年と2025年の調査波に参加したすべての国が含まれます。

国

■ 可能性は高い

■ 可能性は低い



# 各国が進む方向

全対象国

# 正しい方向/ 間違った方向 モニター

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

今月、30か国平均で5分の2(41%)が自国は「正しい方向に向かっている」と回答しており、これは2025年1月より3ポイント上昇しています。

サイクロン「ディトワ」の影響が続いていることから、楽観的な見方を示すインドネシア人の割合が今月急激に減少しました。前月比では12ポイント減少し、国の正しい方向スコアは63%となっています。

2025年7月、カンボジアとの国境沿いで戦闘が勃発した際、タイは2022年8月に調査対象国に加わって以来、正しい方向スコアが41%と、タイの最低を記録しました。しかし、それ以降、楽観度は上昇傾向にあ

り、今月は再び緊張が高まったにもかかわらず、8ポイント上昇しました。

# 3pp

「正しい方向スコア」が上昇しました(30か国、前年比)。

# 正しい方向/ 間違った方向 モニター

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

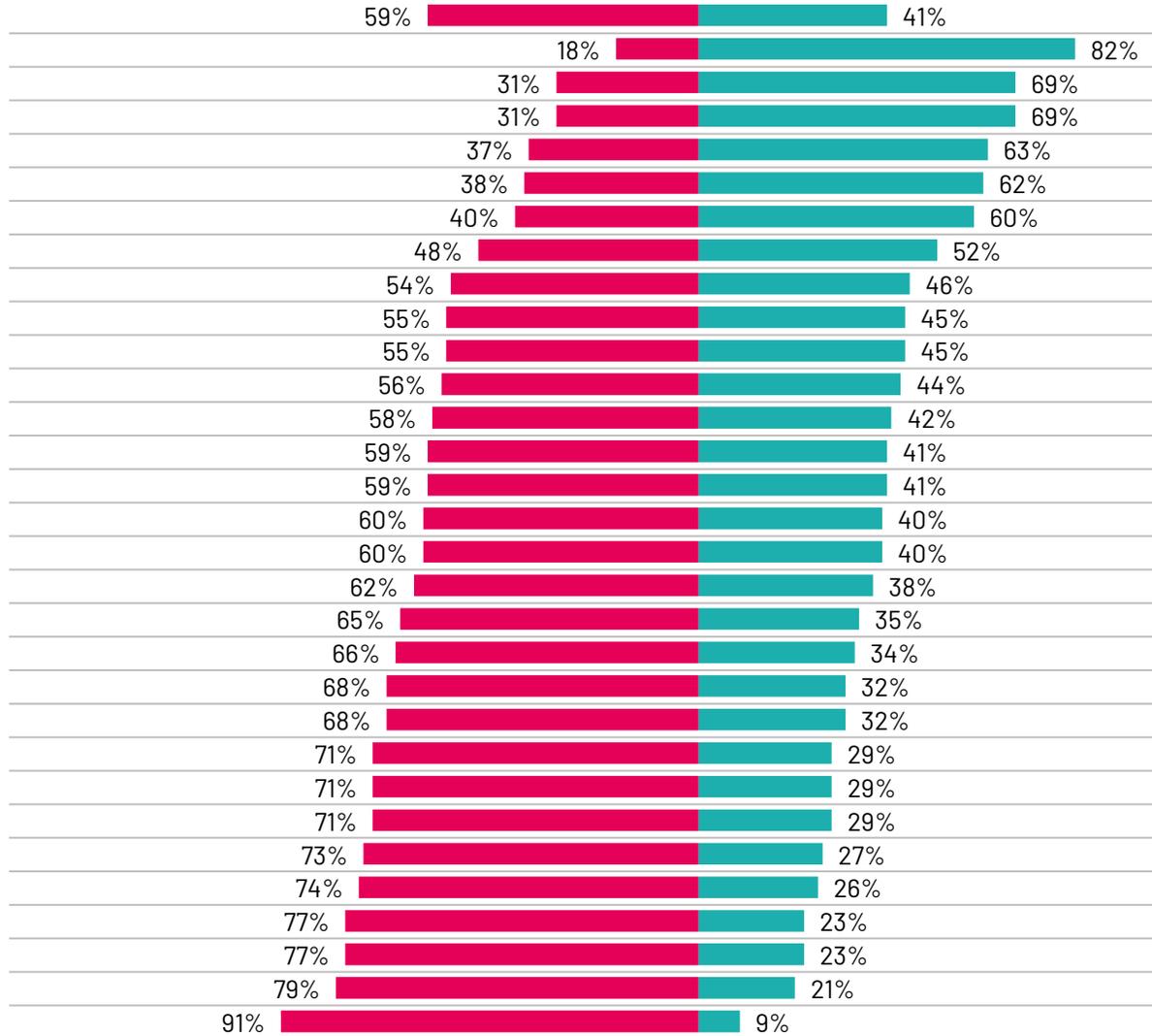
出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

## 国

世界
シンガポール
マレーシア
インド
インドネシア
タイ
韓国
アルゼンチン
オーストラリア
チリ
ブラジル
日本
カナダ
アイルランド
ポーランド
米国
メキシコ
コロンビア
スペイン
イスラエル
南アフリカ
ベルギー
スウェーデン
イタリア
ドイツ
英国
オランダ
トルコ
ペルー
ハンガリー
フランス

Q: 全般的に見て、この国は正しい方向へ向かっていると思いますか、それとも間違った方向に向かっていると思いますか。(2026年1月)



正しい方向

間違った方向

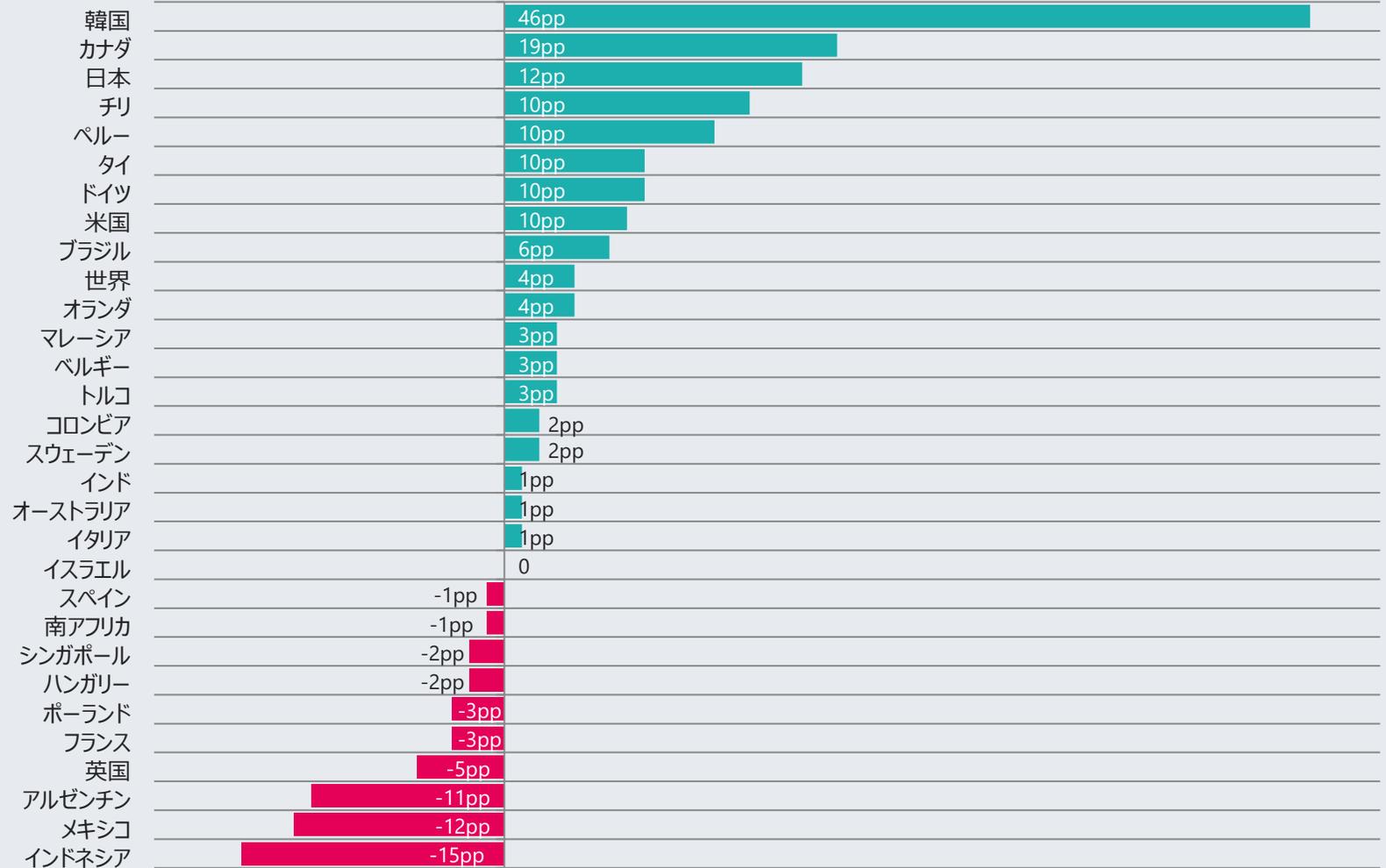
## 進む方向の変化

全般的に見て、この国は正しい方向へ向かっていると思いますか、それとも間違った方向に向かっていると思いますか。

### 自国が「正しい方向に向かって いる」と回答した人の割合

2025年1月から2026年1月までの  
パーセンテージポイントの変化

2026年1月 対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。



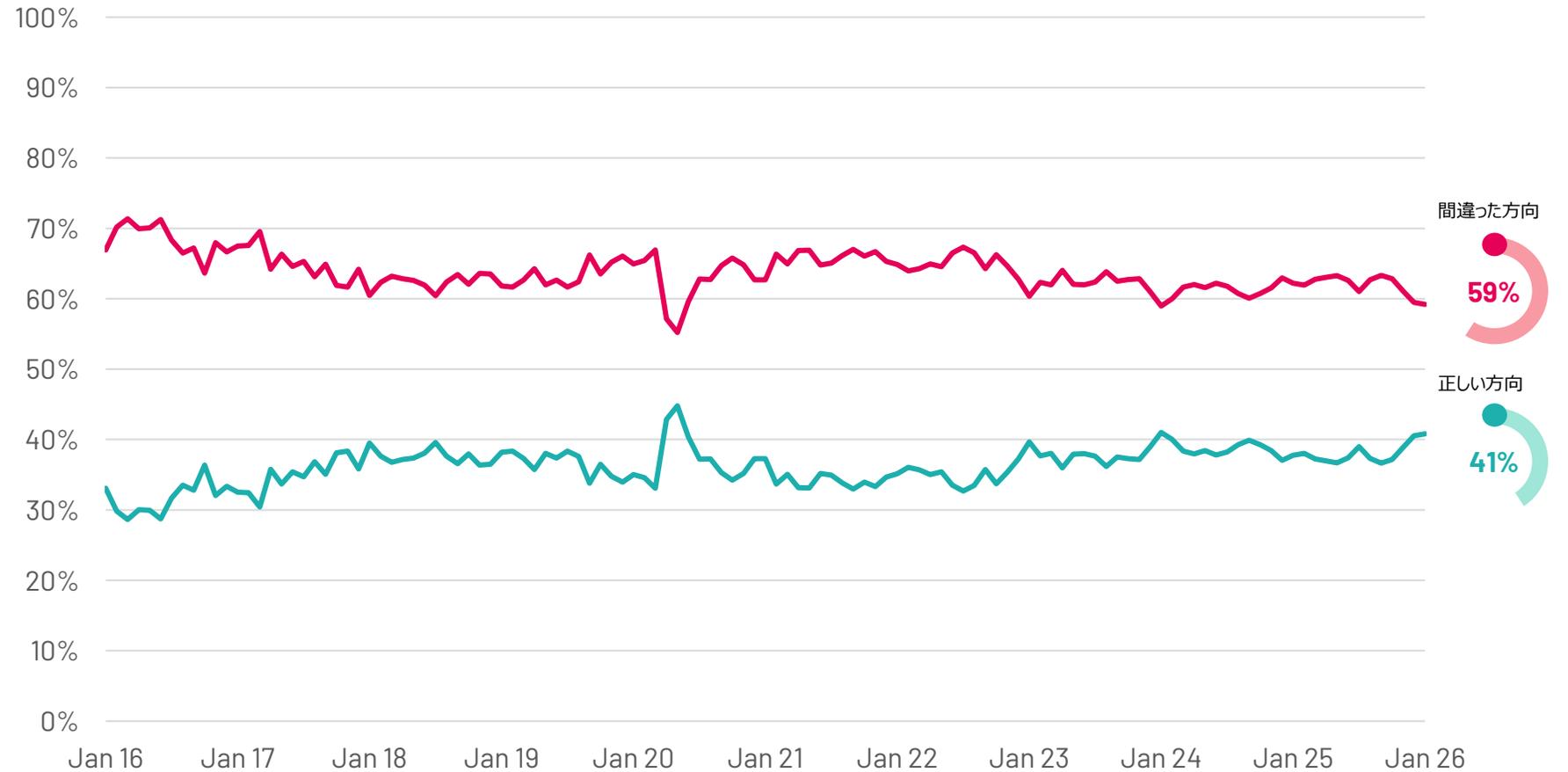
# 世界の正しい/ 間違った方向

世界各国の平均スコア

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

Q: 全般的に見て、この国は正しい方向へ向かっていると思いますか、それとも間違った方向に向かっていると思いますか。



# 世界が懸念していることは？

ランキング上位の懸念事項

# 世界の懸念事項: 全リスト

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

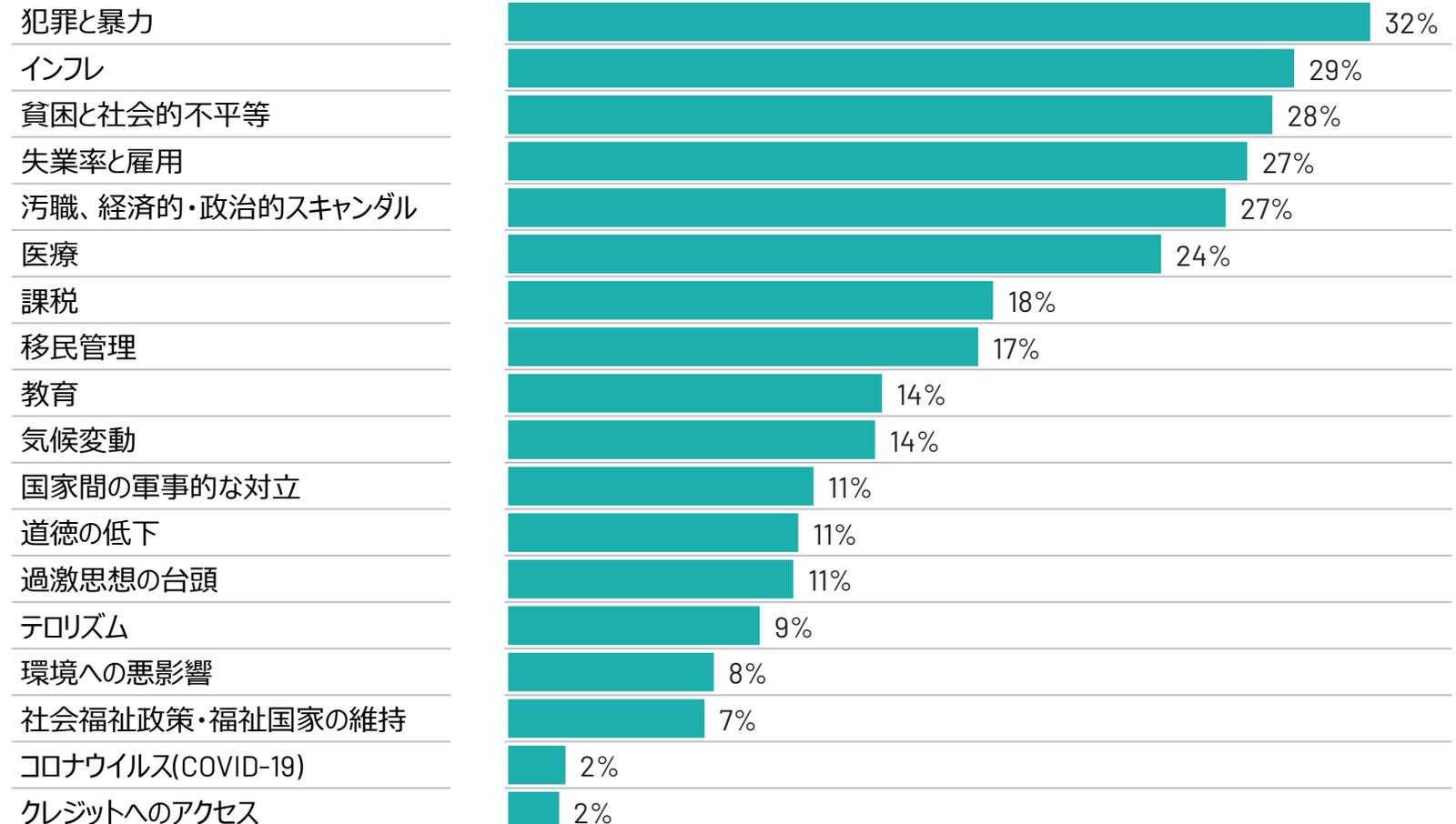
出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

Q: 次の中から、あなたの国において最も懸念される事項を3つ選択してください。

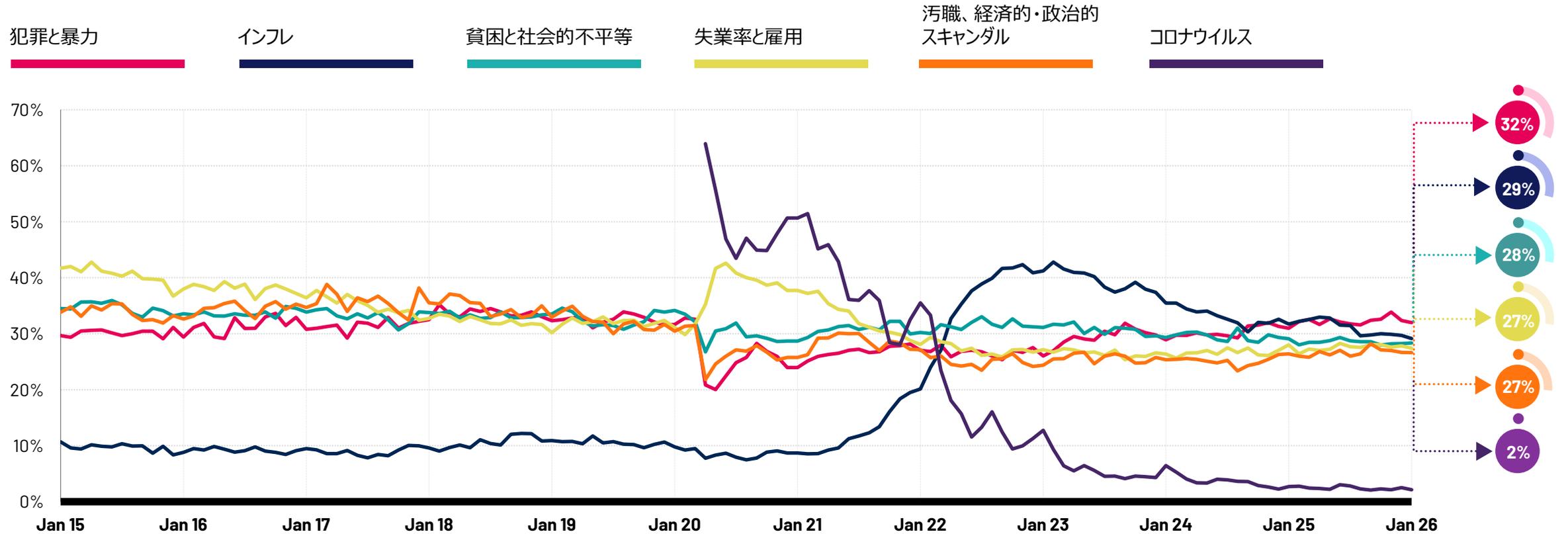
## 懸念事項

## 2026年1月の回答割合(世界各国平均)



# 世界の懸念: 長期的トレンド

Q: 次の中から、あなたの国において最も懸念される事項を3つ選択してください。世界各国平均



対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: Ipsosグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

# 1. 犯罪と暴力

30か国全体で、犯罪と暴力に言及する割合は3分の1(32%)にとどまっています。今月、これが最大の懸念事項となっている国の数は8か国から10か国に増加しました(イスラエルとドイツが現在これをトップとしています)。

12月に南アフリカで2度目の銃乱射事件が発生した後、犯罪を心配する人の割合は7ポイント急上昇し、62%となっています。これは昨年同時期より11ポイント高く、2020年10月(同じく62%)以来の南アフリカの最高値です。

今月、犯罪はテロを上回り、イスラエル人にとって最大の懸念事項となり、5分の2(40%)が犯罪を挙げています。2023年10月の攻撃後にテロに対する懸念が最初に高まって以来、テロに対

する心配は減少し、犯罪が問題としてより目立つようになってきました。

## 犯罪と暴力が最大の懸念事項となっている国:

- ペルー(66%)
- スウェーデン(59%)
- チリ(59%)
- メキシコ(53%)
- ブラジル(41%)
- コロンビア(40%)
- イスラエル(40%)
- フランス(39%)
- イタリア(34%)
- ドイツ(32%)

# 32%

が、**犯罪と暴力**は自国が直面している重要な問題の一つだと答えています。

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

# 1. 犯罪と暴力

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェーブ: 2026年1月

国	犯罪と暴力を懸念していると回答した人の割合	前月からの変化	12か月間の変化
世界	32%	=	+1
ペルー	66%	=	+5
南アフリカ	62%	+7	+11
スウェーデン	59%	-1	-6
チリ	59%	=	-7
メキシコ	53%	-8	-3
ブラジル	41%	-4	+3
イスラエル	40%	+2	+13
コロンビア	40%	-1	+4
フランス	39%	+2	+7
オーストラリア	38%	+1	+5
アルゼンチン	35%	-9	-4
イタリア	34%	-4	+8
トルコ	34%	+1	+6
マレーシア	33%	+7	+4
ドイツ	32%	+1	+3
アイルランド	29%	-2	-6
ベルギー	29%	+6	+3
オランダ	28%	-5	+1
英国	23%	+2	+1
米国	23%	-1	-1
カナダ	22%	+4	+2
タイ	22%	-2	-4
インド	21%	-1	-3
日本	19%	+1	-10
スペイン	18%	-2	+2
韓国	16%	-2	+4
インドネシア	16%	-4	-3
ハンガリー	9%	-2	-2
ポーランド	9%	-2	+2
シンガポール	8%	=	-5

## 2. インフレ

30か国におけるインフレに対する懸念はわずかに29%に低下しました。これはほぼ4年間で最低であり、2022年3月は平均27%でした。

米国では、価格上昇に対する懸念のレベルは12月以降7ポイント低下し、懸念を表明したのは3分の1(34%)となっています。このスコアは2025年1月より5ポイント低く、ほぼ3年ぶりの最低スコアです。2022年2月も34%を記録しました。現在、医療(32%)をわずかに上回っています。

米国の懸念が低下しているにもかかわらず、インフレが問題ではなかった10年前の水準(2020年1月の4%)と比べて、現在の水準は依然として

大幅に高いことに留意することが重要です。

### インフレが最大の懸念事項となっている国:

- シンガポール(56%)
- トルコ(47%)
- インド(46%)
- オーストラリア(41%)
- 日本(34%)
- 米国(34%)

# 29%

が、**インフレ**は自国が直面している重要な問題の一つだと答えています。

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

## 2. インフレ

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

国	インフレを懸念していると回答した人の割合	前月からの変化	12か月間の変化
世界	29%	-1	-3
シンガポール	56%	+4	=
トルコ	47%	-3	-11
インド	46%	=	+2
カナダ	44%	-1	=
韓国	41%	+2	+8
オーストラリア	41%	+1	-3
ハンガリー	39%	=	-4
アイルランド	38%	+6	+6
アルゼンチン	35%	-1	=
日本	34%	+3	+4
米国	34%	-7	-5
フランス	33%	+5	-1
英国	30%	-5	-4
ドイツ	30%	=	-2
ポーランド	29%	-1	-17
スペイン	28%	-1	+2
メキシコ	28%	+2	-7
ブラジル	26%	+2	-2
マレーシア	26%	-2	-4
イタリア	25%	-2	+1
コロンビア	22%	+2	=
タイ	22%	=	-4
ベルギー	21%	-2	-3
チリ	18%	-5	-6
インドネシア	17%	-3	-1
オランダ	16%	=	-3
南アフリカ	14%	-1	-6
スウェーデン	12%	-4	-4
イスラエル	12%	-2	-8
ペルー	12%	-2	-4

### 3. 貧困と社会的 不平等

今月、30か国全体で貧困と社会的  
不平等に言及する割合は28%  
のままです。

不平等について懸念を表明した南  
アフリカ人の割合は先月から5ポ  
イント上昇し、懸念のレベルは37%に達  
しました。これは昨年1月より9ポ  
イント高く、2023年8月の38%以来の  
最高値です。

オランダでも、今月は懸念度が5ポ  
イント上昇し、31%となっています。し  
かし、近年の調査結果を見ると、こ  
れは国内では比較的正常なこと  
です。

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参  
加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サ  
ンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバ  
ルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参  
照。

# 28%

が、**貧困と社会的不平等**は  
自国が直面している重要な  
問題の一つだと答えています。

**貧困と社会的不平等が最大の  
懸念事項となっている国:**

なし

### 3. 貧困と社会的 不平等

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

国	貧困と社会的不平等を懸念していると回答した人の割合	前月からの変化	12か月間の変化
世界	28%	=	-1
インドネシア	47%	+5	+5
アルゼンチン	43%	+4	-1
トルコ	38%	+2	+2
南アフリカ	37%	+5	+9
ハンガリー	36%	-7	-3
タイ	35%	+2	-3
ブラジル	33%	+2	-3
ベルギー	32%	=	+7
オランダ	31%	+5	+3
日本	30%	=	-4
ドイツ	30%	-2	-1
ペルー	29%	=	-6
メキシコ	28%	+1	=
アイルランド	28%	=	=
スウェーデン	28%	+2	+5
マレーシア	27%	+1	-1
イタリア	27%	+4	-2
コロンビア	26%	-3	-9
韓国	26%	-1	+1
フランス	26%	+1	-2
スペイン	25%	=	=
シンガポール	23%	=	+9
カナダ	23%	-1	-2
英国	23%	-2	-1
オーストラリア	23%	-4	-7
チリ	23%	-2	-2
米国	21%	=	+2
イスラエル	21%	-2	-5
インド	20%	+1	-1
ポーランド	14%	-4	-9

## 4. 失業率と雇用

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

今月、30か国全体で失業について言及している割合は27%です。

シンガポールの懸念レベルは先月より3ポイント上昇して56%となり、昨年の同時期より16ポイント上昇しました。これはシンガポールの最高スコア(同率)であり、2025年9月も56%を記録しました。この国は2022年11月に調査に追加されました。

スペインはヨーロッパでも特に失業率が高い国ですが、懸念レベルはここ10年で着実に低下しており、2015年1月の76%から2026年1月には28%となっています。これは失業率を反映したもので、[2015年第1四半期は24%、2025年第2四半期は](#)

[10%を記録](#)しています。

### 失業率と雇用が最大の懸念事項となっている国:

- 南アフリカ(64%)
- シンガポール(56%)
- 韓国(46%)
- アルゼンチン(46%)

# 27%

が、**失業率と雇用**は自国が直面している重要な問題の一つだと答えています。

# 4. 失業率と雇用

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

国	失業率と雇用を懸念していると回答した人の割合	前月からの変化	12か月間の変化
世界	27%	-1	-1
南アフリカ	64%	-6	-5
シンガポール	56%	+3	+16
インドネシア	53%	-1	+4
韓国	46%	-1	+11
アルゼンチン	46%	-2	=
コロンビア	37%	+6	-4
チリ	33%	-3	=
インド	33%	-1	-10
イタリア	32%	=	-5
メキシコ	32%	-4	+1
ペルー	31%	+3	-5
マレーシア	30%	+6	-3
スペイン	28%	+1	-10
トルコ	27%	+2	-1
カナダ	26%	-1	+7
スウェーデン	25%	-5	+1
タイ	23%	+2	-8
ベルギー	21%	-2	+5
英国	18%	-1	+2
ポーランド	18%	-1	-1
アイルランド	17%	=	-1
米国	17%	-1	+1
オーストラリア	17%	-5	-5
ブラジル	16%	+1	-8
ハンガリー	16%	-1	+1
フランス	14%	=	=
ドイツ	14%	-3	+1
日本	13%	-2	-3
イスラエル	11%	=	-1
オランダ	7%	+1	-1

## 5. 汚職、経済的・政治的スキャンダル

今月、30か国平均で27%が汚職、経済的・政治的スキャンダルに対する懸念を表明しました。

アジア太平洋地域の3か国は汚職を主な問題として挙げています。今年1月、不安を表明したマレーシア人の割合は6ポイント上昇し、半分強(52%)となっています。マレーシアの元首相ナジブ・ラザク氏は、すでに汚職容疑で投獄されていますが、最近、職権乱用と国家の政府系ファンドからの不正流用により、さらに懲役15年の判決を受けました。

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

# 27%

が、**汚職、経済的・政治的スキャンダル**は自国が直面している重要な問題の一つだと答えています。

**汚職、経済的・政治的スキャンダルが最大の懸念事項となっている国:**

- インドネシア(67%) • スペイン(37%)
- マレーシア(52%)
- タイ(46%)

# 5. 汚職、経済的・政治的スキャンダル

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

国	汚職、経済的・政治的スキャンダルを懸念していると回答した人の割合	前月からの変化	12か月間の変化
世界	27%	=	+1
インドネシア	67%	+6	+11
マレーシア	52%	+6	+5
ハンガリー	50%	-4	+3
ペルー	50%	-3	-4
南アフリカ	46%	-6	=
タイ	46%	+3	+3
スペイン	37%	+1	+4
韓国	36%	+6	-14
イスラエル	35%	+2	+5
ブラジル	33%	-3	+3
コロンビア	32%	-3	-6
メキシコ	31%	-3	+7
チリ	30%	-5	-2
アルゼンチン	29%	-2	+4
米国	28%	+5	+1
トルコ	27%	=	+5
ポーランド	25%	+5	-4
インド	24%	-1	-2
ベルギー	15%	+2	+4
日本	13%	=	-9
カナダ	12%	+2	-2
イタリア	12%	+2	=
オーストラリア	12%	+2	+2
英国	12%	+2	+2
フランス	11%	=	+2
アイルランド	9%	-3	=
スウェーデン	8%	-3	-3
シンガポール	6%	-3	-5
ドイツ	6%	-3	-1
オランダ	4%	-2	-2

## 6. 医療

今月、医療は30か国全体で平均24%言及されています。さらにカナダとイタリアの2か国もこれを主要課題に挙げています。

北米では、医療に関する懸念が新たな段階に達しました。カナダで懸念を表明した人の割合は前月から6ポイント増加し、47%となりました。これは2024年1月(49%)以来の最高値です。米国では、懸念度はわずかに上昇し、3分の1(32%)となりました。しかし、これにより懸念は2020年5月以来の最高値(同じく32%)にまで高まりました。

同様に、ポーランドでは、不安のレベルが6ポイント上昇して49%となり、

2021年9月(同じく49%)以来の新たな高みに達しています。

### 医療が最大の懸念事項となっている国:

- ハンガリー(64%)
- イタリア(34%)
- ポーランド(49%)
- カナダ(47%)
- アイルランド(43%)

# 24%

が、**医療**は自国が直面している重要な問題の一つだと答えています。

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

# 6. 医療

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

国	医療を懸念していると回答した人の割合	前月からの変化	12か月間の変化
世界	24%	+1	-1
ハンガリー	64%	+2	+3
ポーランド	49%	+6	+14
カナダ	47%	+6	+3
アイルランド	43%	+2	-4
ブラジル	36%	+2	-1
英国	36%	+3	-6
イタリア	34%	-3	-2
スペイン	34%	+1	+3
シンガポール	33%	+5	-2
米国	32%	+1	+1
コロンビア	28%	+4	+4
オーストラリア	26%	-4	-5
フランス	26%	+1	-3
オランダ	25%	=	-6
ドイツ	22%	+2	+4
スウェーデン	22%	+2	-1
ベルギー	22%	=	+1
メキシコ	21%	+1	+2
チリ	17%	-1	+2
ペルー	17%	+1	+4
アルゼンチン	14%	=	-3
日本	14%	+1	+3
南アフリカ	14%	+1	-2
マレーシア	11%	-1	+1
インド	11%	-2	-3
イスラエル	8%	+3	+3
タイ	7%	-2	-6
韓国	6%	-1	-8
インドネシア	5%	=	-4
トルコ	4%	-3	-1

## 7. 課税

30か国中、5人に1人弱(18%)が、税金が今月自国が直面する問題であると答えています。

ベルギーでは、5分の2(40%)が税金について懸念を示しており、税金を最優先事項としています。これは現在、2022年8月(当時も40%)と同程度の高さです。

一方、税金を問題として挙げるメキシコ人の割合は3ポイント増加して4分の1(26%)となっています。これは1年前より10ポイント高だけでなく、8年間で最高値でもあります。

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

# 18%

が、**課税**は自国が直面している重要な問題の一つだと答えています。

### 税金が最大の懸念事項となっている国:

- ベルギー(40%)

# 7. 課税

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

国	課税を懸念していると回答した人の割合	前月からの変化	12か月間の変化
世界	18%	=	-1
ベルギー	40%	+1	+5
イタリア	29%	+3	+2
日本	29%	+2	-5
ブラジル	28%	+1	=
フランス	27%	+1	+5
カナダ	26%	+1	-1
メキシコ	26%	+3	+10
英国	22%	-2	+3
イスラエル	22%	-1	-12
インド	20%	-1	-2
トルコ	20%	+4	=
アルゼンチン	20%	+4	-1
スペイン	19%	-1	-1
ポーランド	18%	-1	-1
マレーシア	17%	=	+1
コロンビア	16%	=	-1
シンガポール	16%	-2	-4
米国	16%	-1	-1
アイルランド	16%	+2	+1
オランダ	16%	=	+3
オーストラリア	14%	-2	-1
ドイツ	14%	-2	=
韓国	13%	-3	=
インドネシア	11%	-1	-14
チリ	10%	+4	+1
スウェーデン	9%	-1	-4
タイ	9%	-1	-3
ハンガリー	8%	+1	-3
南アフリカ	7%	=	-3
ペルー	4%	+2	-2

## 8. 移民管理

30か国全体で移民管理に言及している割合は現在17%となっています。

アングロスフィア全体とヨーロッパの一部では、懸念のレベルが上昇傾向にあることがわかります。最も心配しているのは英国で、昨年1月から5ポイント上昇し、5分の2(40%)が懸念を表明しています。2025年10月には、英国人のスコアが過去10年間で最高の44%を記録した。

同様に、オーストラリアでは、過去12か月間の懸念レベルが5ポイント上昇し、今月は4分の1(25%)が心配していると回答しています。

カナダでは、他の国ほどではないにせよ、移民を回答する人の割合が増加しています。先月よりわずかに上昇して29%となり、現在では国内で3番目に大きな懸念事項となっています。

### 移民管理が最大の懸念事項となっている国:

- 英国(40%)
- オランダ(34%)
- ドイツ(32%)

# 17%

が、**移民管理**は自国が直面している重要な問題の一つだと答えています。

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

# 8. 移民管理

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

国	移民管理を懸念していると回答した人の割合	前月からの変化	12か月間の変化
世界	17%	-1	=
英国	40%	-1	+5
チリ	39%	+1	-6
アイルランド	39%	+1	+6
オランダ	34%	-4	+9
ドイツ	32%	+1	-3
カナダ	29%	+2	+2
オーストラリア	25%	=	+5
スペイン	25%	+1	+3
フランス	21%	-2	-2
イタリア	21%	=	+4
米国	21%	+3	-6
ポーランド	21%	+3	+7
スウェーデン	20%	=	+1
ベルギー	20%	-2	-6
日本	19%	-3	+7
南アフリカ	17%	-4	+1
トルコ	16%	-2	-9
シンガポール	15%	-2	+3
マレーシア	13%	+2	+2
ペルー	12%	-2	+1
タイ	8%	=	+1
コロンビア	6%	-1	-4
イスラエル	6%	+2	+2
メキシコ	5%	+2	-3
アルゼンチン	5%	-1	+2
ハンガリー	4%	=	-3
インド	4%	+1	-1
韓国	3%	+1	+1
ブラジル	1%	=	+1
インドネシア	1%	=	-1

## 9. 教育

30か国全体で教育を選択する割合は14%のままです。

インドでは、懸念のレベルは前月より3ポイント上昇し、35%となっています。これは昨年1月より7ポイント高く、2024年2月(当時も35%)以来の最高値です。

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

教育が最大の懸念事項となっている国:  
なし

# 14%

が、**教育**は自国が直面している重要な問題の一つだと答えています。

# 9. 教育

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

国	教育を懸念していると回答した人の割合	前月からの変化	12か月間の変化
世界	14%	=	-1
インド	35%	+3	+7
アルゼンチン	29%	-1	-1
ペルー	25%	+3	-1
ハンガリー	20%	+1	-2
イスラエル	20%	-1	+4
チリ	19%	+4	+5
トルコ	19%	-5	-4
ブラジル	19%	-3	-2
メキシコ	19%	+3	-5
コロンビア	18%	+2	-2
ベルギー	18%	+3	+1
マレーシア	15%	-3	=
フランス	12%	+1	-2
オランダ	12%	+1	-2
スペイン	11%	-2	-5
インドネシア	11%	-3	-8
南アフリカ	10%	+2	-1
米国	10%	-1	+1
カナダ	9%	-2	-2
イタリア	9%	=	=
ポーランド	9%	-1	-1
タイ	9%	+1	=
オーストラリア	9%	+1	+1
ドイツ	9%	+1	-2
シンガポール	7%	-2	=
スウェーデン	7%	+1	=
英国	7%	=	=
アイルランド	7%	=	+2
韓国	6%	+1	=
日本	5%	=	-3

# 10. 気候変動

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: Ipsosグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

30か国全体で、気候変動を問題として選択する人の割合は14%です。

インドネシアではサイクロン「ディトワ」の影響がまだ残っているものの、懸念のレベルはわずかに18%に下がりました。これは昨年同時期よりも3ポイント高い数値です。

同様に、先月の懸念レベルが記録的に高くなった後、気候変動を選択するマレーシア人の割合は前月から4ポイント低下して12%となっています。

一方、ブラジルでは回答率が4ポイント上昇して18%となり、2024年10月(当時は21%)以来の最高値と

なっています。

気候変動が最大の懸念事項となっている国:  
なし

# 14%

が、**気候変動**は自国が直面している重要な問題の一つだと答えています。

# 10. 気候変動

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

国	気候変動を懸念していると回答した人の割合	前月からの変化	12か月間の変化
世界	14%	+1	-1
日本	26%	+4	=
オランダ	22%	+4	-2
オーストラリア	20%	-1	-4
タイ	20%	-6	+2
ドイツ	19%	+2	-3
韓国	19%	+1	+5
インドネシア	18%	-1	+3
ブラジル	18%	+4	+3
スウェーデン	17%	+4	=
シンガポール	17%	-4	-12
スペイン	16%	+2	-3
英国	16%	-1	-8
フランス	16%	=	-5
カナダ	15%	-1	-3
イタリア	15%	=	-7
ポーランド	13%	+1	-4
米国	13%	=	-4
マレーシア	12%	-4	+2
アイルランド	12%	-2	-5
ベルギー	12%	+2	-6
インド	10%	+2	+1
ハンガリー	9%	+5	+4
トルコ	9%	=	+1
コロンビア	8%	+2	-4
南アフリカ	8%	=	-4
メキシコ	8%	-4	-6
ペルー	8%	+3	+4
アルゼンチン	5%	+3	=
チリ	4%	+1	-1
イスラエル	2%	-1	=

# 11. 国家間の軍事的な対立

今月、30か国で11%の回答者が国家間の軍事的な対立を主要課題の一つに挙げました。

今月の実査前の12月初旬、7月初旬に調印されたタイとカンボジア間の停戦協定は、国境間の戦闘が再開したため突然終了しました。タイの懸念レベルは先月から大幅に上昇し、15ポイント増の44%となっています。これは、2022年8月に調査に追加されて以来、タイで記録された2番目に高いスコアであり、2025年8月の50%のスコアに次ぐものです。

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: Ipsosグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

# 11%

が、**国家間の軍事的な対立**は自国が直面している重要な問題の一つだと答えています。

**国家間の軍事的な対立が最大の懸念事項となっている国:**

なし

# 11. 国家間の軍事的な対立

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェーブ: 2026年1月

国	国家間の軍事的な対立を懸念している人の割合	前月からの変化	12か月間の変化
世界	11%	=	+2
タイ	44%	+15	+35
ポーランド	41%	+4	+8
イスラエル	29%	-2	-2
ドイツ	26%	+6	+5
日本	20%	-4	+11
オランダ	20%	-1	-6
ベルギー	16%	+2	+4
フランス	15%	-2	+5
スウェーデン	14%	-1	=
イタリア	13%	=	+3
米国	11%	+4	+1
英国	11%	+2	-1
韓国	9%	-2	-2
アイルランド	7%	-1	=
シンガポール	7%	=	-1
スペイン	7%	-1	-1
カナダ	7%	=	+3
ハンガリー	6%	=	+1
インド	6%	-1	=
オーストラリア	5%	-3	-3
コロンビア	4%	-3	+1
メキシコ	4%	-1	-1
マレーシア	4%	+1	+1
インドネシア	3%	+2	+1
ブラジル	3%	=	+1
チリ	2%	+1	+1
南アフリカ	2%	+1	=
トルコ	2%	=	-1
アルゼンチン	2%	=	=
ペルー	1%	-2	=

# 12. 道徳の低下

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

国	道徳の低下を懸念していると回答した人の割合	前月からの変化	12か月間の変化
世界	11%	=	+1
オランダ	21%	+2	+2
韓国	19%	+1	=
米国	17%	-1	=
マレーシア	16%	-1	-1
イスラエル	14%	-1	+3
英国	14%	+3	+3
トルコ	13%	+2	+5
ドイツ	13%	+4	+3
タイ	13%	+1	+1
日本	13%	-1	-3
シンガポール	12%	+2	+3
ハンガリー	12%	+1	+1
フランス	11%	+1	-4
ポーランド	11%	-2	=
スウェーデン	10%	=	+2
アルゼンチン	10%	+1	+1
オーストラリア	10%	=	-1
ベルギー	9%	-1	-2
アイルランド	9%	-2	+2
インドネシア	9%	-2	-3
イタリア	8%	-1	-3
カナダ	8%	+1	=
チリ	7%	=	-1
ペルー	7%	-2	=
コロンビア	7%	-1	+1
スペイン	6%	-1	-2
インド	6%	=	+1
メキシコ	6%	+2	-1
南アフリカ	5%	+2	=
ブラジル	5%	=	=

## 13. 過激思想の台頭

30か国全体で、過激思想の台頭を選択する割合は11%です。

最近の**ボンダイビーチでの攻撃**の後、過激思想の台頭に言及するオーストラリア人の割合は8年ぶりの高水準に増加し、前月より10ポイント上昇して5分の1(21%)となっています。オーストラリアの**テロに対する懸念**のレベルにも同様の傾向が見られます。

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

# 11%

が、**過激思想の台頭**は自国が直面している重要な問題の一つだと答えています。

**過激思想の台頭が最大の懸念事項となっている国:**

なし

# 13. 過激思想の台頭

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

国	過激思想の台頭を懸念していると回答した人の割合	前月からの変化	12か月間の変化
世界	11%	+1	+2
オランダ	25%	+4	+1
イスラエル	24%	+5	+6
オーストラリア	21%	+10	+11
スウェーデン	18%	+5	+5
ドイツ	17%	+5	-2
スペイン	16%	-1	+3
英国	16%	-3	+6
米国	16%	-3	=
アイルランド	15%	-3	+3
フランス	15%	-4	-3
ベルギー	14%	+1	=
ポーランド	14%	=	+5
韓国	14%	-2	-1
チリ	9%	+3	+5
ブラジル	9%	=	=
カナダ	8%	-1	-3
マレーシア	8%	-3	-4
シンガポール	8%	+3	+2
イタリア	7%	+1	+1
コロンビア	6%	-2	+1
日本	6%	-1	+3
トルコ	6%	+1	+2
インド	5%	-2	+1
ハンガリー	4%	+1	-1
メキシコ	4%	+1	+2
ペルー	4%	-2	+2
インドネシア	3%	+2	=
アルゼンチン	2%	-1	-2
タイ	1%	-2	-1
南アフリカ	1%	=	-1

# 14. テロリズム

30か国全体でテロに言及する割合は9%のままです。

過激思想の台頭に対する懸念のレベルと同様に、[ボンダイビーチでの攻撃](#)の後、オーストラリア人への回答が急増していることがわかります。現在17%で、これは先月より13ポイント高く、同じく17%だった2019年4月以来の最高値です。

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: Ipsosグローバルアドバイザー調査。グローバルコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

テロリズムが最大の懸念事項となっている国:

なし

# 9%

が、**テロリズム**は自国が直面している重要な問題の一つだと答えています。

# 14. テロリズム

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

国	テロリズムを懸念していると回答した人の割合	前月からの変化	12か月間の変化
世界	9%	=	+1
イスラエル	39%	-2	-9
コロンビア	26%	-1	+14
インド	25%	-1	+7
オーストラリア	17%	+13	+11
トルコ	17%	+5	+3
フランス	14%	=	+3
スウェーデン	13%	+4	+2
ペルー	12%	=	+2
米国	12%	+3	+5
ドイツ	9%	-4	-7
英国	9%	+2	+2
タイ	9%	+2	+2
ベルギー	8%	+1	-4
メキシコ	7%	=	+2
マレーシア	7%	-2	-3
チリ	7%	+1	+2
オランダ	7%	-3	-4
ポーランド	5%	-3	+1
イタリア	5%	+2	=
アルゼンチン	5%	+3	+1
シンガポール	4%	-1	-2
アイルランド	4%	=	-2
日本	3%	=	+1
インドネシア	3%	-1	-1
スペイン	3%	-1	=
ブラジル	3%	-1	+1
カナダ	2%	-1	-1
南アフリカ	2%	=	=
韓国	2%	+1	-1
ハンガリー	1%	=	-1

# 15. 環境への悪影響

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

国	環境への悪影響を懸念していると回答した人の割合	前月からの変化	12か月間の変化
世界	8%	+1	+1
インドネシア	19%	+4	+12
オランダ	14%	+3	+4
スウェーデン	12%	+2	+1
ブラジル	11%	-2	-1
インド	10%	+2	+1
ポーランド	10%	+1	+4
マレーシア	9%	+3	+2
日本	9%	+1	+2
ドイツ	9%	+3	+2
フランス	9%	+2	=
シンガポール	8%	+1	=
タイ	8%	-6	+2
メキシコ	8%	+3	-2
韓国	8%	=	=
米国	8%	+2	+1
コロンビア	8%	=	=
ベルギー	7%	+3	-1
英国	7%	=	=
イタリア	7%	+1	-1
カナダ	7%	+1	+1
オーストラリア	6%	-2	-3
ペルー	6%	-2	=
アイルランド	5%	=	-1
スペイン	5%	+1	=
イスラエル	4%	-1	=
チリ	4%	-3	-1
南アフリカ	3%	=	+1
アルゼンチン	3%	+1	=
トルコ	3%	-1	=
ハンガリー	2%	-1	-2

# 16. 社会福祉政策・福祉国家の維持

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェーブ: 2026年1月

国	社会福祉政策・福祉国家の維持を懸念している人の割合	前月からの変化	12か月間の変化
世界	7%	=	=
日本	17%	=	+2
スウェーデン	16%	-3	+1
韓国	15%	+1	-9
チリ	12%	+3	+9
スペイン	11%	+2	+2
イタリア	10%	+1	=
オランダ	10%	+2	+4
タイ	10%	+3	+1
ドイツ	9%	+3	+4
米国	8%	-1	=
シンガポール	8%	+3	+1
インドネシア	8%	-1	=
アイルランド	7%	+2	+1
英国	7%	-2	-2
オーストラリア	7%	=	+1
ベルギー	7%	-2	=
メキシコ	6%	-1	-1
カナダ	6%	-1	=
ポーランド	6%	-2	=
ハンガリー	6%	+1	+1
フランス	5%	+1	+1
イスラエル	4%	+1	+1
マレーシア	4%	-1	-2
コロンビア	4%	-2	-1
インド	4%	=	=
ブラジル	3%	-1	-1
ペルー	3%	+1	+1
アルゼンチン	2%	-1	-3
南アフリカ	2%	=	+2
トルコ	1%	-1	-2

# 17. コロナウイルス (COVID-19)

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

国	コロナウイルス(COVID-19)を懸念していると回答した人の割合	前月からの変化	12か月間の変化
世界	2%	-1	-1
マレーシア	6%	-2	-1
インド	5%	+2	+1
ペルー	4%	+2	+2
インドネシア	4%	+1	+1
トルコ	3%	=	=
タイ	3%	-3	-7
米国	3%	=	=
メキシコ	3%	-1	-2
ブラジル	3%	+1	=
日本	3%	-1	-2
シンガポール	2%	-2	-5
韓国	2%	-1	=
アルゼンチン	2%	=	+1
スペイン	2%	+1	+1
ポーランド	2%	=	=
アイルランド	2%	-1	-1
コロンビア	2%	-1	+1
イタリア	2%	+1	+1
オーストラリア	1%	-1	-2
ベルギー	1%	-1	-2
ハンガリー	1%	-1	=
ドイツ	1%	-1	-1
英国	1%	=	-1
イスラエル	1%	-1	=
南アフリカ	1%	=	=
スウェーデン	1%	-2	=
チリ	1%	=	=
カナダ	1%	-1	=
フランス	1%	-1	-1
オランダ	1%	=	+1

# 18. クレジットへのアクセス

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

国	クレジットへのアクセスを不安と感じている人の割合	前月からの変化	12か月間の変化
世界	2%	=	=
アルゼンチン	5%	=	+2
インド	4%	+1	=
韓国	4%	+2	+2
アイルランド	3%	+2	+1
ポーランド	3%	=	=
コロンビア	3%	+1	=
ハンガリー	2%	=	-2
スペイン	2%	=	+1
メキシコ	2%	=	+1
米国	2%	=	=
イタリア	2%	=	=
ブラジル	2%	+1	=
チリ	2%	+1	+1
トルコ	2%	-1	=
オーストラリア	2%	=	=
南アフリカ	2%	+1	=
ペルー	2%	=	=
カナダ	2%	=	=
シンガポール	2%	-1	=
イスラエル	1%	-1	=
日本	1%	=	=
スウェーデン	1%	=	-2
ドイツ	1%	=	=
ベルギー	1%	-2	-3
マレーシア	1%	-3	-1
英国	1%	=	-1
タイ	1%	-5	-2
フランス	1%	-1	-1
インドネシア	0%	-1	-1
オランダ	0%	-1	-1

# 経済フォーカス

# 自国の経済状況

イプソスの**世界が懸念していること調査**と並び、毎月実施されている**世界消費者信頼感調査**は、30か国の一般消費者を対象に、国と個人のレベルにおける経済と金融について調査を実施しています。

以下のセクションでは、このデータの一部を用

いて、今月の「世界が懸念していること調査」レポートの背景を説明しています。これは、国民が自国の現在の経済情勢をどのように評価しているかを示すものです。

詳細については、  
[Emilios.Louca@ipsos.com](mailto:Emilios.Louca@ipsos.com)  
までお問い合わせください。

# 現在の経済状況

30か国平均では、10人中4人が自国の現在の経済状況を良好と評価しており、これは昨年同時期より4ポイント増加しています。

特に韓国では経済に対する楽観度が上昇しており、好景気スコアは昨年同時期より21ポイント上昇しました(現在は30%)。イスラエルとペルーでも、12か月間で大幅な増加(それぞれ+12ポイント)が記録されました。

今月、マレーシアの好景気スコアは過去最高の75%を記録し、前年より10ポイント上昇しました。

一方、シンガポールとアイルランドは12か月間で最大の下落率を記録し、

どちらも昨年の同時期と比べて7ポイント下落しました。

## 経済を最も懸念している上位国:

- フランス (90%が「悪い」状態だと回答)
- 日本(83%)
- ハンガリー(80%)
- トルコ(76%)
- 英国(74%)

# 21pp

韓国の好景気スコアは2025年1月から21ポイント上昇しました。

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

# 現在の経済状況

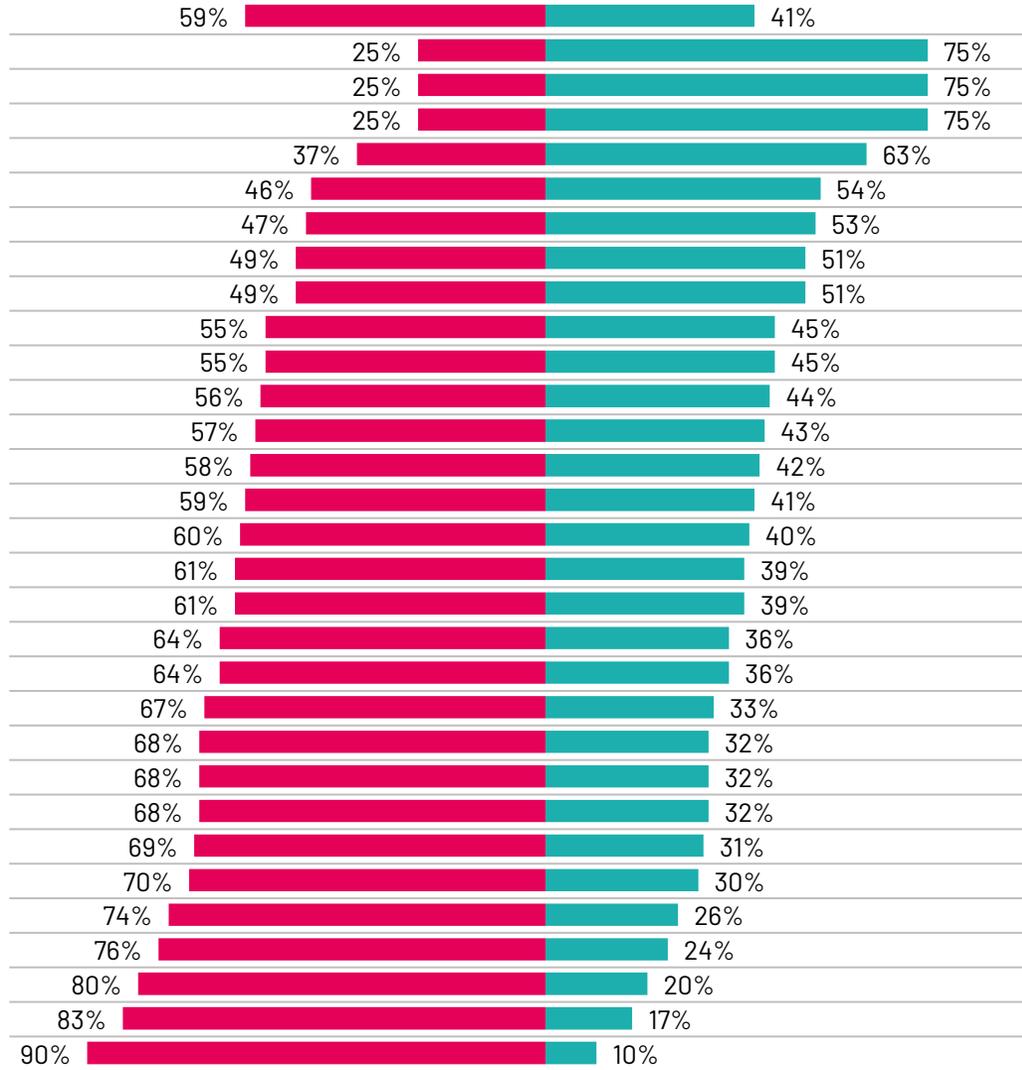
対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

国
世界
シンガポール
マレーシア
インド
オランダ
アイルランド
ポーランド
インドネシア
オーストラリア
イスラエル
スウェーデン
米国
ブラジル
タイ
チリ
メキシコ
コロンビア
スペイン
カナダ
アルゼンチン
ペルー
南アフリカ
イタリア
ドイツ
ベルギー
韓国
英国
トルコ
ハンガリー
日本
フランス

Q: 自国の現在の経済状況を表現するとしたら、当てはまるものはどれですか。



良い (Blue)      悪い (Red)

前月からの変化	12か月間の変化
+2	+3
-3	-7
+1	+10
+2	-4
=	+3
+3	-7
+5	+10
-1	-5
+2	+6
+3	+12
+1	+6
+5	+6
+6	+10
+4	-4
+3	+10
-3	-5
=	+2
+1	=
+3	+10
=	-1
+4	+12
+6	-4
=	+3
+2	+6
+4	-5
=	+21
+4	+2
-1	+5
-1	-1
+2	+4
=	=



# 現在の経済状況

G7

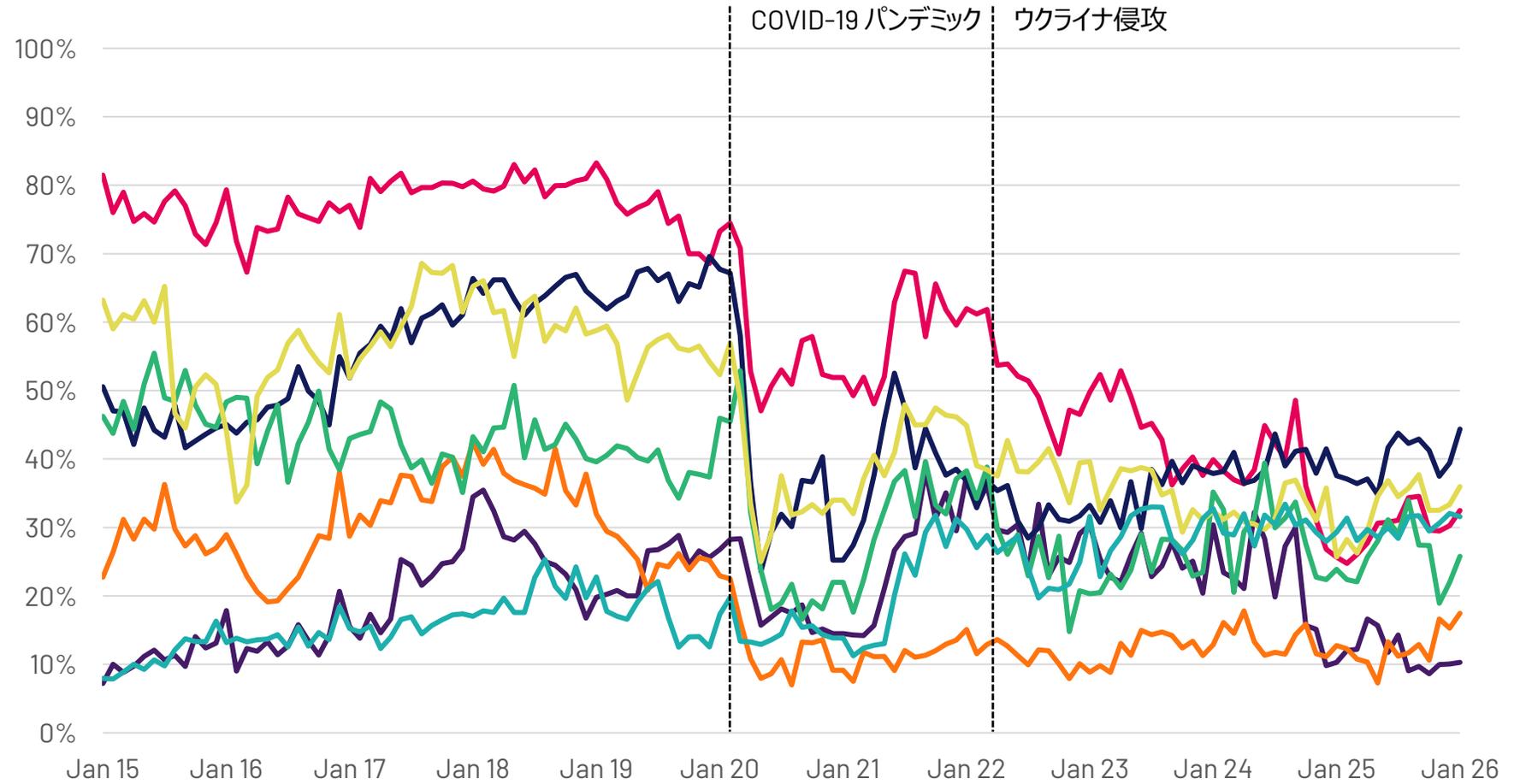
%「とても良い」または「やや良い」

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

Q: 自国の現在の経済状況を表現するとしたら、当てはまるものはどれですか。



# 現在の経済状況

米国

%「とても良い」または「やや良い」

米国では、現在の経済状況を良好と評価する人の割合が今年の同時期より6ポイント増加しました。

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

Q: 自国の現在の経済状況を表現するとしたら、当てはまるものはどれですか。



# 現在の経済状況

## カナダ

%「とても良い」または「やや良い」

カナダの経済状況に関する認識は、パンデミック前の水準までなかなか回復していません。

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

Q: 自国の現在の経済状況を表現するとしたら、当てはまるものはどれですか。



# 現在の経済状況

## ドイツ

%「とても良い」または「やや良い」

ドイツの好景気スコアは、新型コロナウイルス感染症のパンデミック後、当初は回復したものの、その後は着実に低下しています。

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

Q: 自国の現在の経済状況を表現するとしたら、当てはまるものはどれですか。



# 現在の経済状況

イタリア

%「とても良い」または「やや良い」

イタリアの経済状況に対する認識は驚くほど安定しています。

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: Ipsosグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

Q: 自国の現在の経済状況を表現するとしたら、当てはまるものはどれですか。



# 現在の経済状況

## 英国

%「とても良い」または「やや良い」

英国の好景気スコアは、パンデミック以前に一貫して維持されていたレベルにはまだ達していません。

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

Q: 自国の現在の経済状況を表現するとしたら、当てはまるものはどれですか。



# 現在の経済状況

日本

%「とても良い」または「やや良い」

日本の好景気スコアは昨年同時期より4ポイント上昇しました。

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

Q: 自国の現在の経済状況を表現するとしたら、当てはまるものはどれですか。



# 現在の経済状況

フランス

%「とても良い」または「やや良い」

フランスの好景気スコアは、2024年9月(30%)以来20%を超えていません。

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

Q: 自国の現在の経済状況を表現するとしたら、当てはまるものはどれですか。



# 現在の経済状況

## アルゼンチン

%「とても良い」または「やや良い」

ハビエル・ミレイ大統領が就任してからの2年間で、この国の経済に対する認識は著しく改善しました。2023年12月にはわずか5%だったのに対し、現在は36%が「良好」と評価しています。

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

Q: 自国の現在の経済状況を表現するとしたら、当てはまるものはどれですか。



# 現在の経済状況

ブラジル

%「とても良い」または「やや良い」

ブラジルの好景気スコアは昨年同時期(33%)より10ポイント上昇しました。

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

Q: 自国の現在の経済状況を表現するとしたら、当てはまるものはどれですか。



# 現在の経済状況

チリ

%「とても良い」または「やや良い」

チリの好景気スコアは、2022年7月(14%)以降、着実に上昇しています。

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

Q: 自国の現在の経済状況を表現するとしたら、当てはまるものはどれですか。



# 現在の経済状況

イスラエル

%「とても良い」または「やや良い」

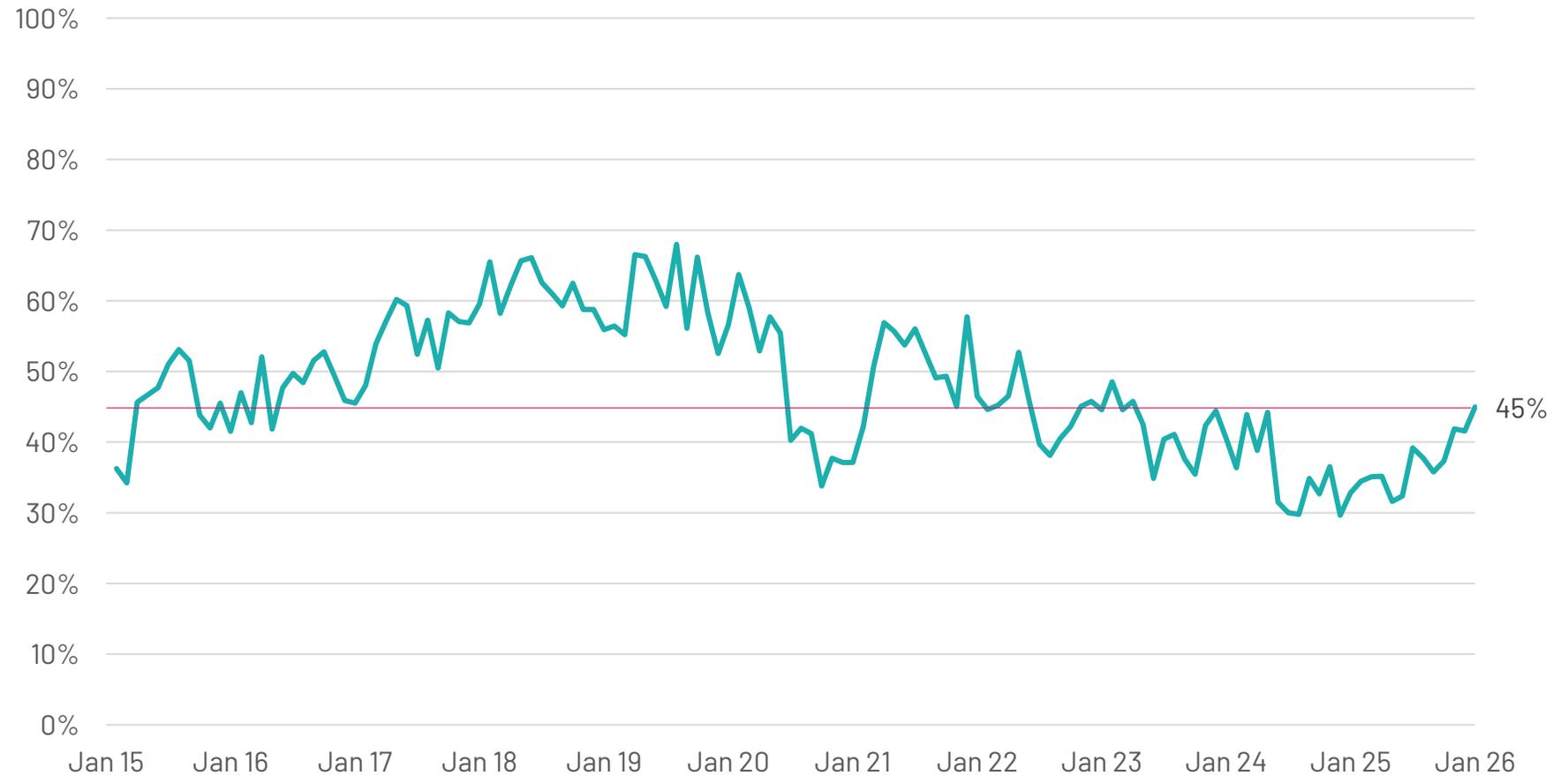
イスラエルの好景気スコアは昨年と同時期より12ポイント上昇しました。

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

Q: 自国の現在の経済状況を表現するとしたら、当てはまるものはどれですか。



# 現在の経済状況

マレーシア

%「とても良い」または「やや良い」

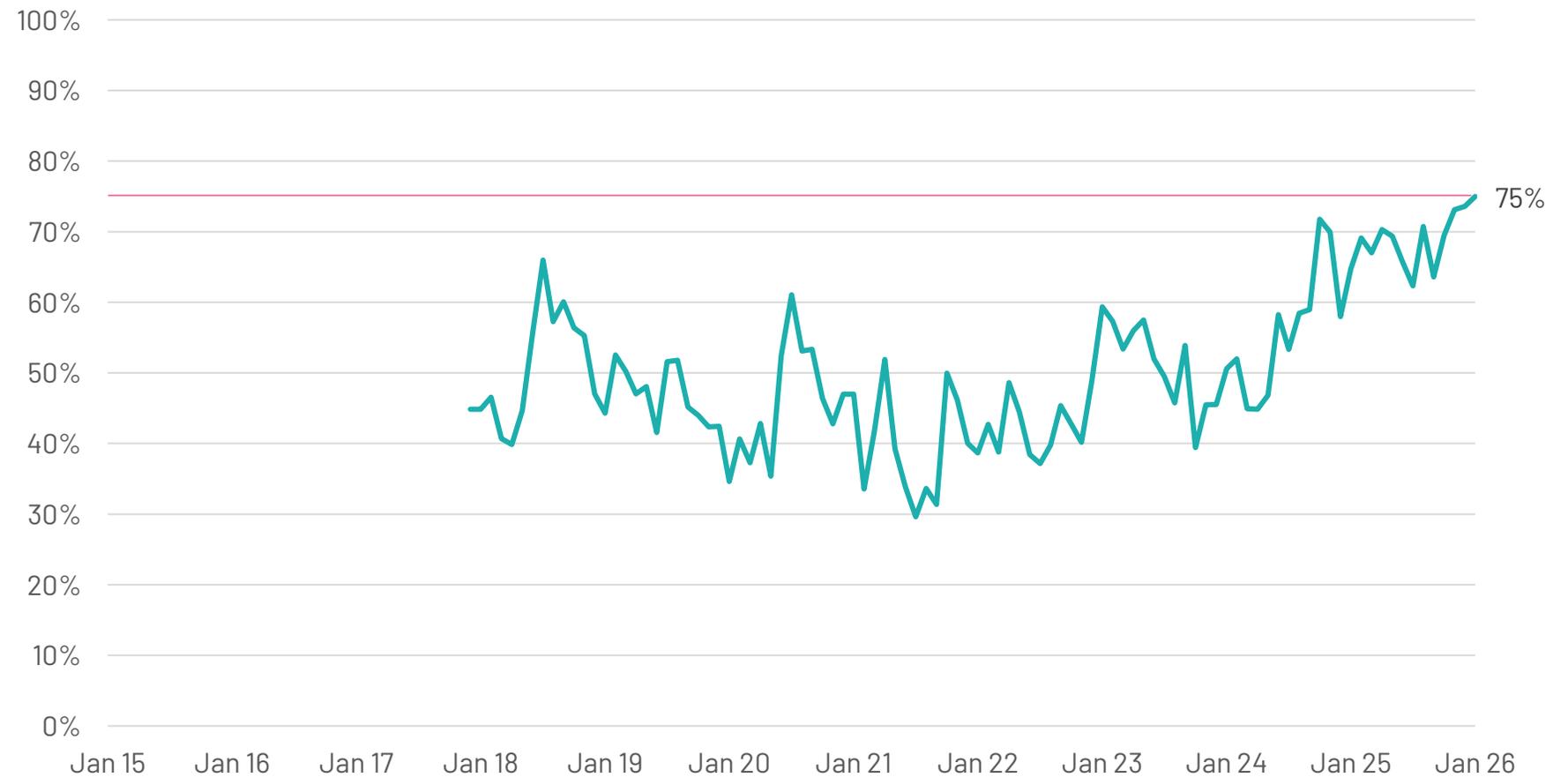
今月、マレーシアは好景気スコア75%を記録し、昨年同時期より10ポイント上昇しました。

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

Q: 自国の現在の経済状況を表現するとしたら、当てはまるものはどれですか。



# 現在の経済状況

ペルー

%「とても良い」または「やや良い」

ペルーの好景気スコアは昨年  
の同時期より12ポイント上昇し、  
現在は33%となっています。

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、  
参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サ  
ンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グロー  
バルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を  
参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

Q: 自国の現在の経済状況を表現するとしたら、当てはまるものはどれですか。



# 現在の経済状況

ポーランド

%「とても良い」または「やや良い」

ポーランドの好景気スコアは昨年と同  
時期より10ポイント上昇しました。

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参  
加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプ  
ル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルス  
コアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

Q: 自国の現在の経済状況を表現するとしたら、当てはまるものはどれですか。



# 現在の経済状況

## 韓国

%「とても良い」または「やや良い」

韓国は、好景気スコアが過去12カ月間で最大の増加となり、21ポイント上昇して30%となっています。

対象: 2025年12月24日から2026年1月9日までの、参加30か国の16歳から74歳までの25,270人の代表サンプル。

出典: イプソスグローバルアドバイザー調査。グローバルスコアは、世界各国平均。詳しくは調査手法を参照。

フィルター: 国: 世界 | 現在のウェブ: 2026年1月

Q: 自国の現在の経済状況を表現するとしたら、当てはまるものはどれですか。



# 調査手法

この29か国グローバルアドバイザー調査は、イプソスオンラインパネルシステムを通じて、カナダ、イスラエル、マレーシア、南アフリカ、トルコ、米国の18~74歳、インドネシアとタイの20~74歳、シンガポールの21~74歳、その他の国の16~74歳までの25,270人を対象に、2025年12月24日から2026年1月9日まで実施されました。

「世界各国平均」は、調査が実施されたすべての国における平均的な結果を反映しています。各国の人口規模に合わせて調整されておらず、全体的な結果を示すことを意図したものではありません。

サンプルは、オーストラリア、ベルギー、ブラジル、カナダ、フランス、ドイツ、英国、イタリア、アイルランド、日本、スペイン、スウェーデン、米国の各国で約1,000人以上、アルゼンチン、チリ、コロンビア、ハンガリー、インドネシア、イスラエル、マレーシア、メキシコ、オランダ、ペルー、ポーランド、シンガポール、南アフリカ、韓国、タイ、トルコの各国で約500人以上で構成されています。

インドのサンプルは約2,200人で構成され、のうち約1,800人が対面で調査を受け、400人がオンラインで調査を受けました。

アルゼンチン、オーストラリア、ベルギー、カナダ、フランス、ドイツ、英国、ハンガリー、イタリア、日本、オランダ、ポーランド、韓国、スペイン、スウェーデン、米国のサンプルは、これらの国の75歳未満の一般成人人口の代表として考えることができます。

ブラジル、チリ、コロンビア、インド、インドネシア、マレーシア、メキシコ、ペルー、シンガポール、南アフリカ、タイ、トルコのサンプルは、一般人口よりも都市部に住み、教育水準が高く、裕福です。これらの市場の調査結果は、これらの人口の中でもデジタル接続性の高いよりコネクテッドな層の意見を反映しているものと見なされます。

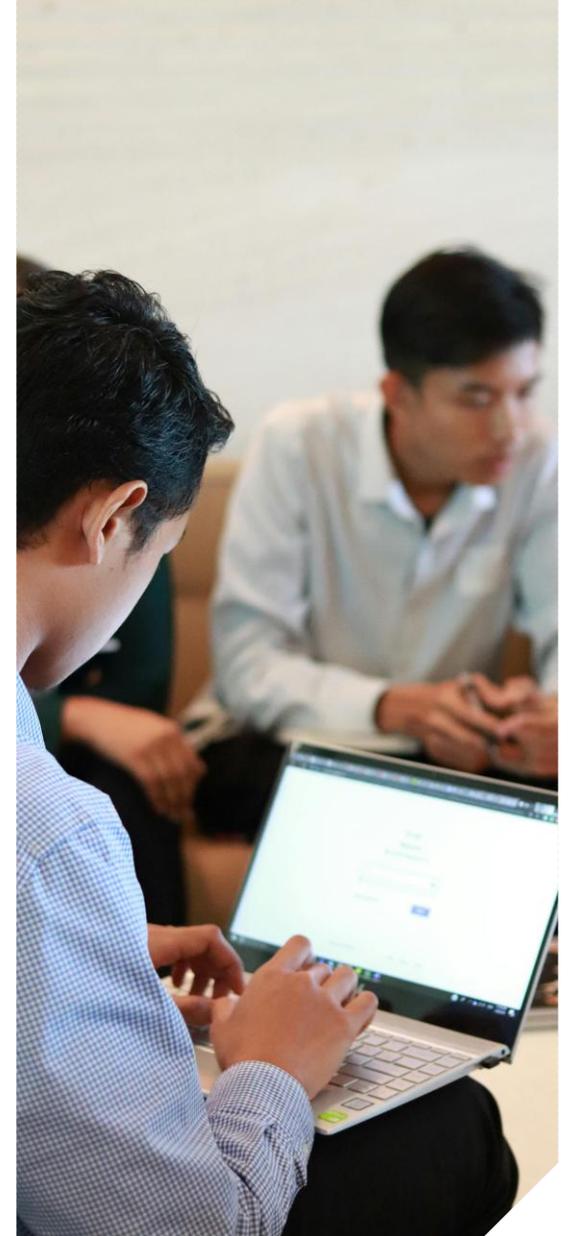
インドのサンプルは、都市部の人口の大部分、つまり大都市圏の社会経済階級A、B、Cと、全4ゾーンのTier 1-3の都市の階級を代表しています。

人口統計のバランスを取り、サンプルの構成が最新の国勢調査データによる成人人口の構成を反映するようにするために、重み付けが採用されています。

イプソスのオンライン世論調査の精度は、信頼区間を使用して計算され、1,000件の世論調査では $\pm 3.5$ パーセントポイントの精度、500件の世論調査では $\pm 5.0$ パーセントポイントの精度となります。イプソスによる信頼区間の使用に関する詳細については、イプソスのウェブサイトをご覧ください。

結果の合計が100にならない場合、または「差」が実際より $\pm 1$ 多い/少ないように見える場合は、四捨五入、複数回答、または「わからない」または未回答の回答の除外が原因である可能性があります。

これらの調査結果の公表は現地の規則および規制に従って行われます。



# THANK YOU

**CONTACT:**

[Joseph.Nadler@ipsos.com](mailto:Joseph.Nadler@ipsos.com)

**VISIT:**

[ipsos.com](https://ipsos.com)